

企業の生物多様性への取組に関する アンケート結果 ＜2025年度調査＞

2026年10月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連自然保護協議会

アンケート調査の概要

1. 調査目的

昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）や自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの国際動向等に照らした、各社およびわが国経済界の取組状況ならびに取組上の課題や解決策について情報収集し、分析する。

2. 調査対象

経団連企業会員（1,604社＜2026年3月時点 経団連自然保護協議会会員含む＞）

3. 調査期間 2026年3月～5月

4. 回答数 332社（うち、経団連自然保護協議会会員 129社）

（注） 本調査では、四捨五入にて比率を算定しているため、グラフ中の比率の合計が100%を超える場合もございます

（注） 本開示内容における“N”は有効回答数を表しています

調査結果の概要①

（１）「生物多様性の主流化」が、認知から情報開示まで着実に前進している。

- ① **生物多様性の認知度は高く**、経営層の8割以上が「生物多様性」という言葉の意味を知っていると回答した企業が72%、一般社員の少なくとも一部が知っていると回答した企業は89%であった。「ネイチャーポジティブ」の認知度は「生物多様性」に比べてやや低いものの、**増加傾向**にあり、「生物多様性」との認知度のギャップは縮小傾向にある。[P7]
- ② **推進体制について、社内専門委員会等での報告・決定（68%）が最多**。取締役会又は経営会議で生物多様性関連の報告・決定のある企業は半数に満たない（いずれも41%）が、**増加傾向**にある。[P8]
- ③ **経営・マネジメント文書等における生物多様性の記載**に関しては、**サステナビリティ・環境方針等への記載が最多（75%）**。経営方針・戦略・計画等での記載はサステナビリティ・環境方針等への記載より少ないが、**微増傾向**にある。[P9]
- ④ 生物多様性への取組に**定量的または定性的な目標・指標を設定している企業はそれぞれ38%、42%**で、**定量目標・指標を設定している企業が増加傾向**にある。[P10]
- ⑤ **生物多様性に関する情報開示の媒体**は、ホームページと統合報告書などの任意のレポート（それぞれ76%、75%）が多い。有価証券報告書等の**法定報告書等**による開示は未だ限定的（24%）であるが、**増加傾向**にある。[P11] 情報開示に際して多く利用または参照されたガイダンス・枠組はTNFD（75%）とCDP（73%）であり、**TNFDを参照する企業の増加が著しい**。[P12]
- ⑥ **生物多様性への取組のための予算確保や資金提供**を、本業よりも社会貢献、海外よりも国内を対象に行っている企業の割合が大きい。経年変化をみると、**本業での取組への予算確保や資金提供のある企業の割合が概して増加傾向**にある。[P13]

（２）GBFに貢献する各社の多様な取組があり、2024年度調査時よりもさらなる質的な充実がみられる。

- ① **GBFの少なくとも1つのターゲットに関連した取組を行っている企業の割合は88%**であり、微増傾向にある。ターゲットごとに見ると**ターゲット8.気候変動対策**(含NbS/EbA)、**15.ビジネスの影響評価・開示**、**11.自然の恵みの回復・維持及び増大**、**3.「30by30」/保護地域およびOECM**、**7.汚染防止**、**栄養塩類の流出・農薬リスクの半減**、**2.生態系の回復に関する取組の割合が多い**。[P15-19] また、GBFの各ターゲットに貢献する各社の多様な取組の事例から、取組の質的な充実が窺われる。[P22-24]
- ② GBFの23のターゲットに関する取組のある企業の割合を主要産業部門別にみると、**電気・ガス・熱供給・水道業**が最大、次いで**パルプ・印刷部門**、**食料品/飲料・たばこ・飼料部門**、**不動産業**、**物品賃貸業**および**輸送用機械器具部門**において大きい。また、**産業部門によって取組のある企業の割合の大きいターゲットが異なる**。[P20]
- ③ **生物多様性に関する取組を通したSDGsの各目標への貢献**も示された。これには、生物多様性に最も関連の深い、目標15「陸の豊かさを守ろう」及び14「海の豊かさを守ろう」の他、**13「気候変動に具体的な対策を」**、**17「パートナーシップで目標を達成しよう」**および**12「つくる責任つかう責任」**、**11「住み続けられるまちづくりを」**への貢献が多い。[P25]

調査結果の概要②

(3) TNFDへの対応を進める企業が大幅に増加、評価が着実に進展している。

- ① LEAPへの取組については、初期段階のLocateを実施した企業の割合が最大（60%）で、最後のPrepareに向けて漸減。4つのステップ全てについて、実施した企業の割合が顕著な増加傾向にある。[P27]
- ② 直接操業だけでなくバリューチェーン全体における自然への依存、影響とそれに関連したリスク・機会の評価に取り組む企業の割合が大きい（75%）。大多数の企業では、直接操業の拠点やバリューチェーンの上下流が海外に及んでおり、その多くが海外のバリューチェーンも評価対象に含む。[P28]
- ③ 直接操業とバリューチェーン上で、先住民や地域社会の人々や人権の考慮に取り組んでいる、または取組を予定・検討中の企業は合わせて90%あり、取組がある企業が増加傾向にある。[P29]

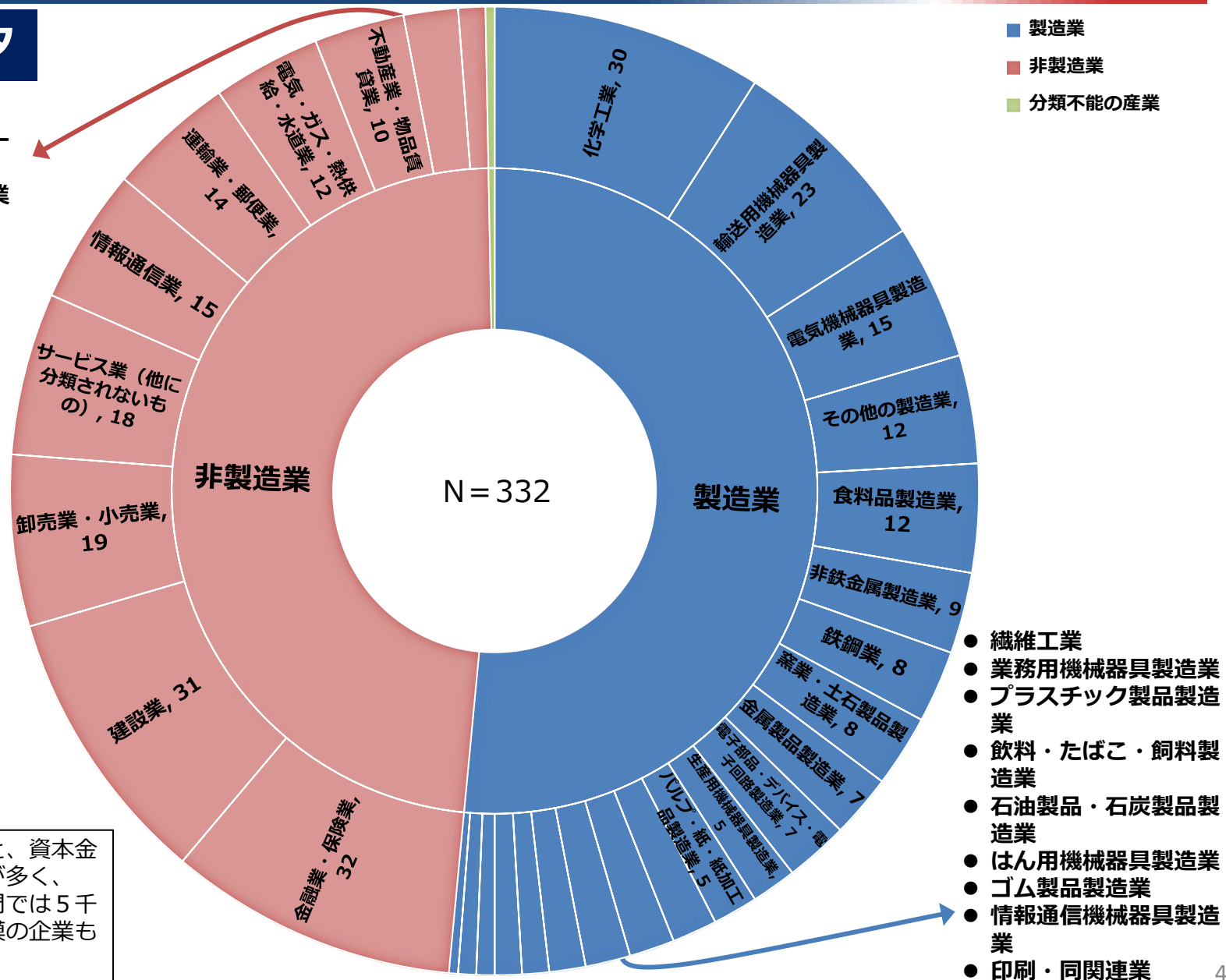
(4) 社会動向と経営面の理由から生物多様性に取り組む企業が多い。取組に際して技術面の課題に直面している企業が多いが、こうした課題も徐々に克服されつつある。

- ① 各社が生物多様性に取り組む理由には社会動向や経営面の理由が多く挙げられ、「国際・国内の規範や社会的関心への対応」（79%）が最多、次いで「リスク削減」（61%）、「経営理念上または経営層が重視」（57%）が多く挙げられた。経年変化をみると、「他社や業界がやっている」や「リスク削減」、「法令順守」、「顧客からの要請」、「地域からの要請」を理由に挙げる企業の割合が増加傾向にある。[P31]
- ② 生物多様性への取組における技術的課題が多く挙げられ、特に「指標、目標の設定や計測」（56%）、「サプライチェーンが複雑」（48%）、「知識・人材・予算等の不足」（46%）、「シナリオの設定・評価」（43%）等が多く挙げられた。こうした技術面の課題を挙げる企業数は概して減少傾向にあるが、「指標、目標の設定や計測」、「サプライチェーンが複雑」、「知識、人員、時間や予算の不足」を課題に挙げる企業の割合が前年度と比べて微増しており、取組の深化に伴い、さらなる課題に直面する企業も増えていることが示唆される。[P32]
- ③ 気候変動と生物多様性への統合的対応については、「気候変動に比べて生物多様性への対応が進んでいない/優先順位が低い」とする企業の割合が最大（39%）であった。経年変化をみるとTCFDとTNFDの関連づけ、気候変動と生物多様性のシナジーやトレードオフの評価や対策を行っている企業の割合は増加傾向にある。[P33]

回答企業に関する基礎情報

業種データ

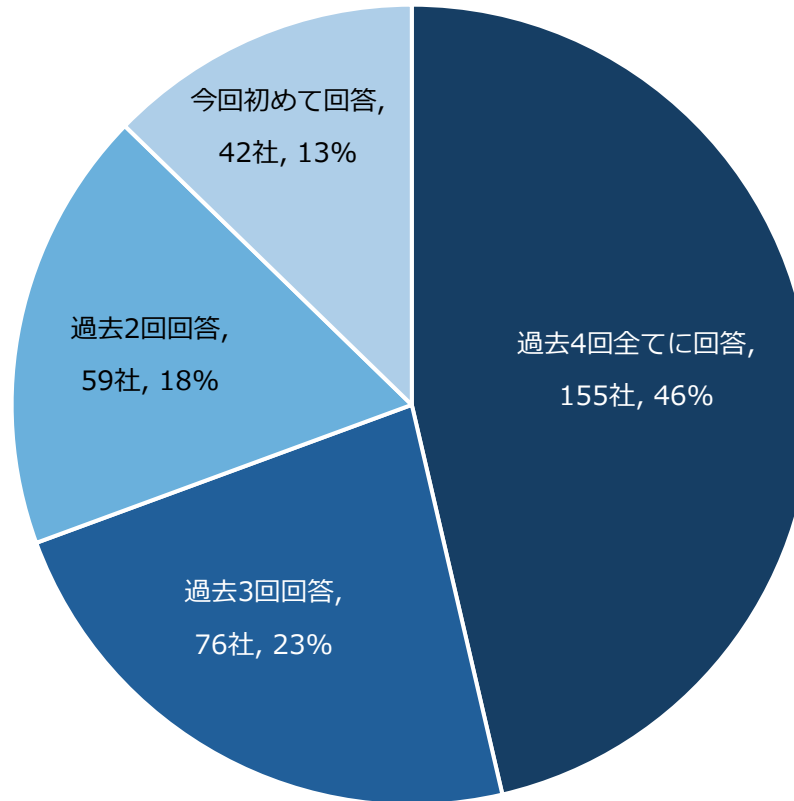
- 宿泊業・飲食サービス事業
- 複合サービス事業



資本金規模別にみると、資本金3億円以上の大企業が多く、非製造業その他の部門では5千万円～1億円の中規模の企業も少数みられた。

回答企業に関する基礎情報

今回（2025年度調査）回答企業に占める2022～2024年度調査回答企業の割合

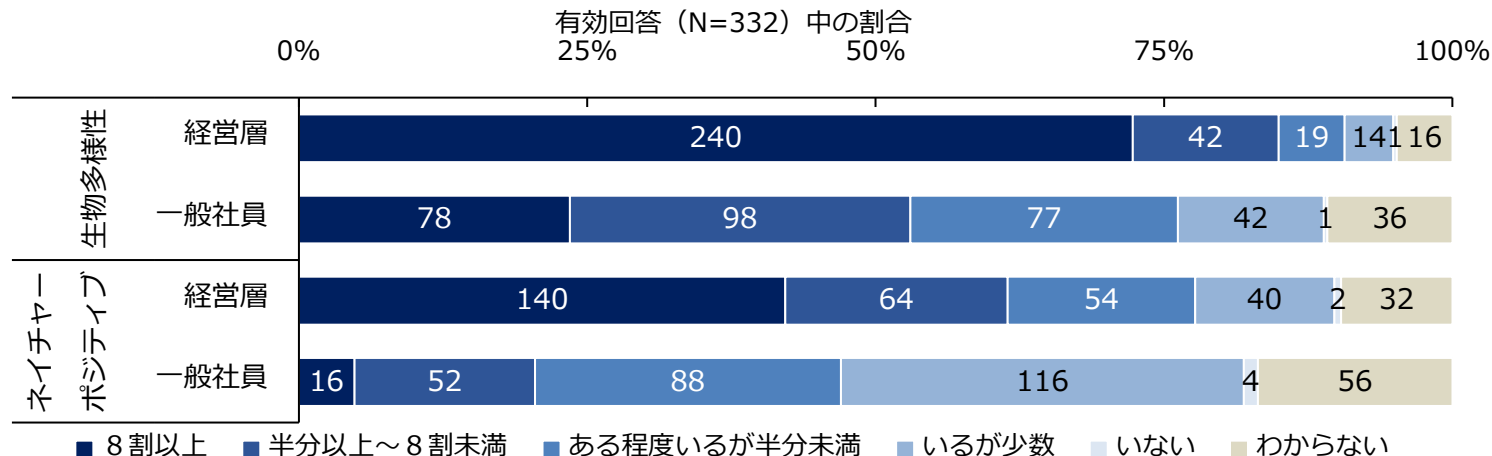


- 今回の調査にご回答頂いた企業のうち、約半数が2022年度調査以降、毎年度継続して回答しており、約2割が過去3回、約2割が過去2回回答

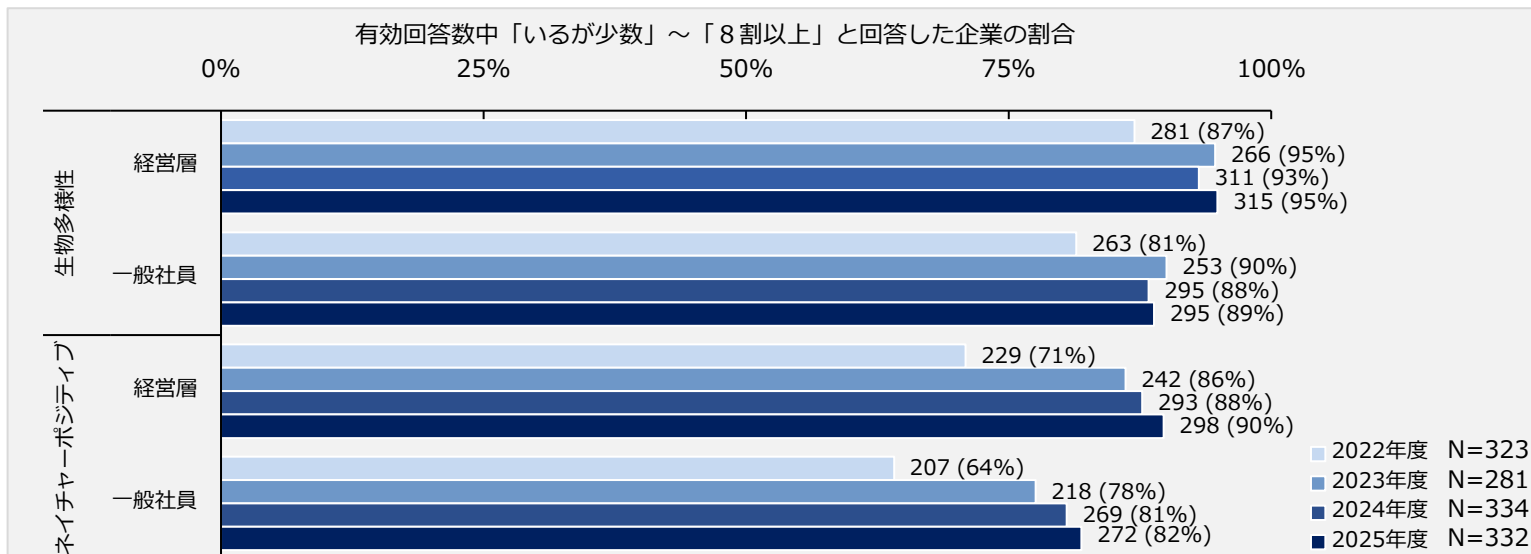
(1) 生物多様性の主流化

生物多様性に関する社内の認知度

問7. 「生物多様性」と「ネイチャーポジティブ」という言葉について、貴社の経営層（取締役・執行役員）と一般社員のどの程度の割合の方が意味を知っていますか。調査などをされていなければ、推定で構いませんので、以下のうち最も近いものを選んでください。（N = 332）



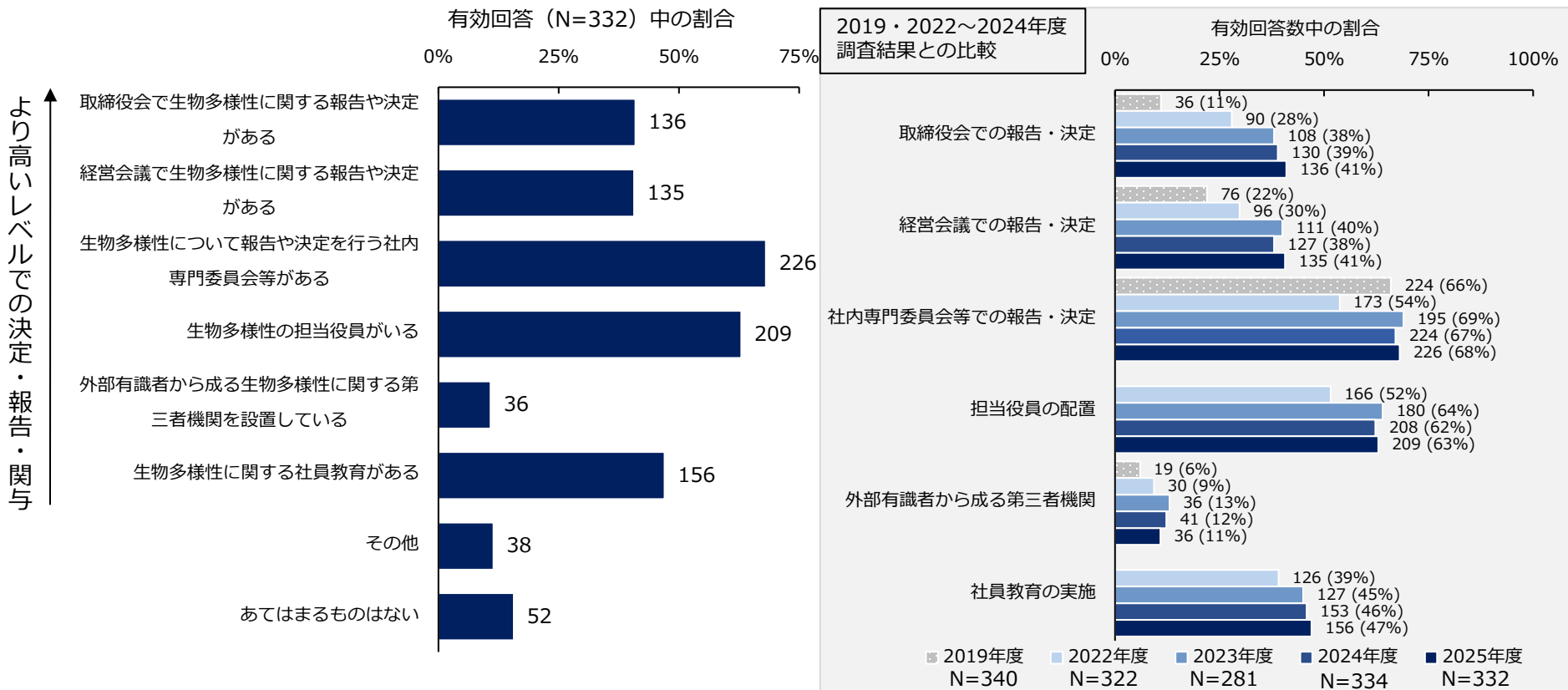
2022～2024年度
調査結果との比較



- ・ 「生物多様性」の認知度は概して高い（特に経営層）
- ・ 「生物多様性」に比べて「ネイチャーポジティブ」の認知度はやや低い、改善傾向にある

生物多様性に関する推進体制①

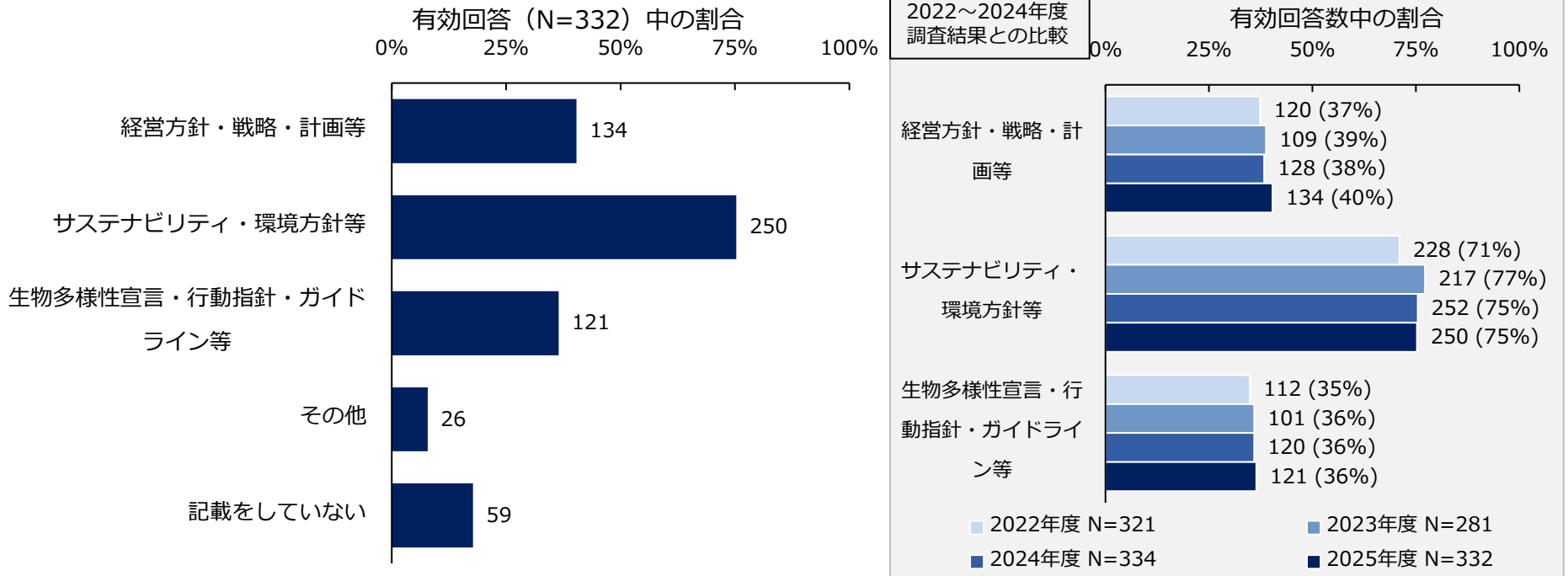
問8. 貴社の生物多様性に関する活動の推進体制には、どのようなものがありますか。(N=332)



- ・ **社内専門委員会**での報告・決定のある企業、**担当役員を配置**している企業が多い
- ・ **取締役会**と**経営会議**において**生物多様性関連の報告・決定**のある企業は半数に満たないが、概して**増加**傾向にある

生物多様性に関する推進体制②

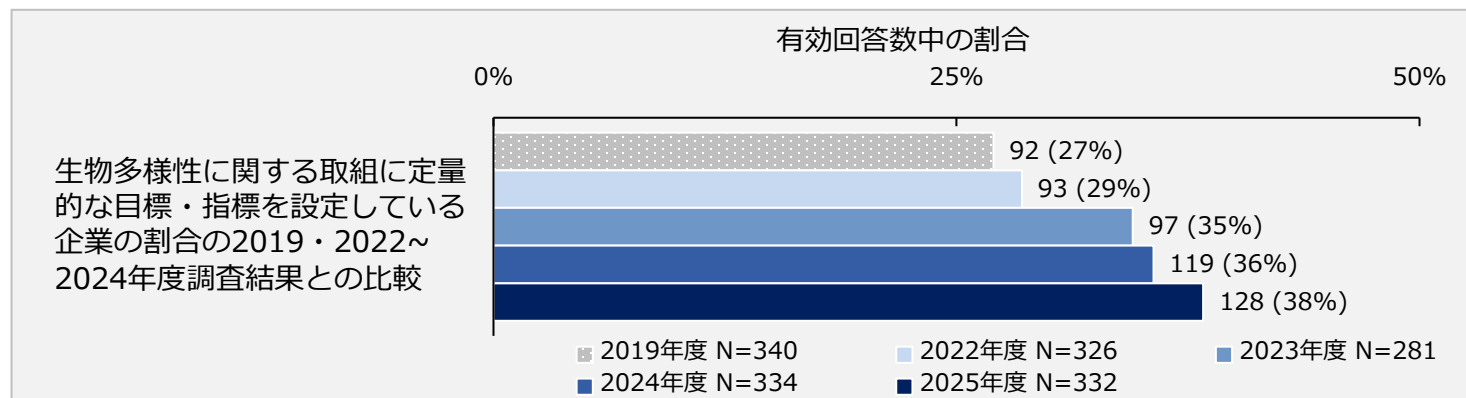
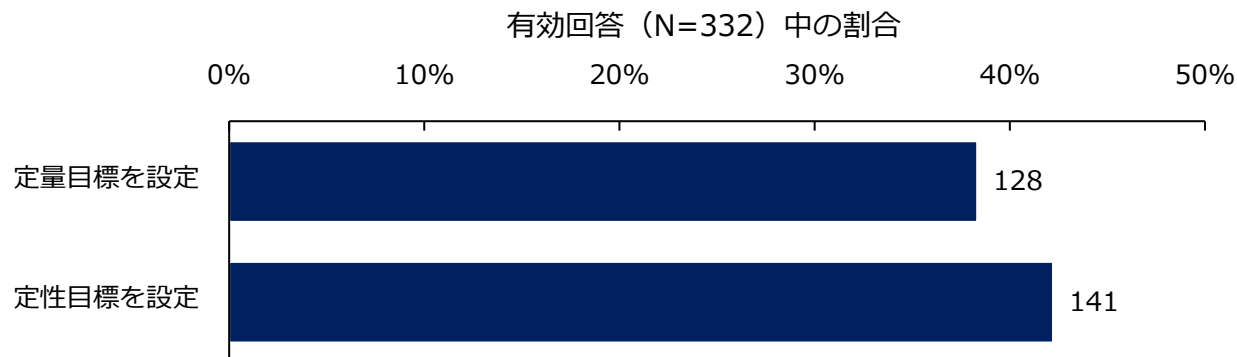
問9. 貴社の経営方針・マネジメント等に関する文書に生物多様性に関する記載はありますか。（N=332）



- ・ **サステナビリティ・環境方針等に生物多様性の記載**がある企業が**約4分の3**
- ・ 経年変化をみると、生物多様性について**経営方針・戦略・計画**等に記載がある企業数は**微増**傾向

生物多様性に関する目標設定

問10. 貴社の事業活動に関わる生物多様性への取組について目標設定をされていますか。（N=332）

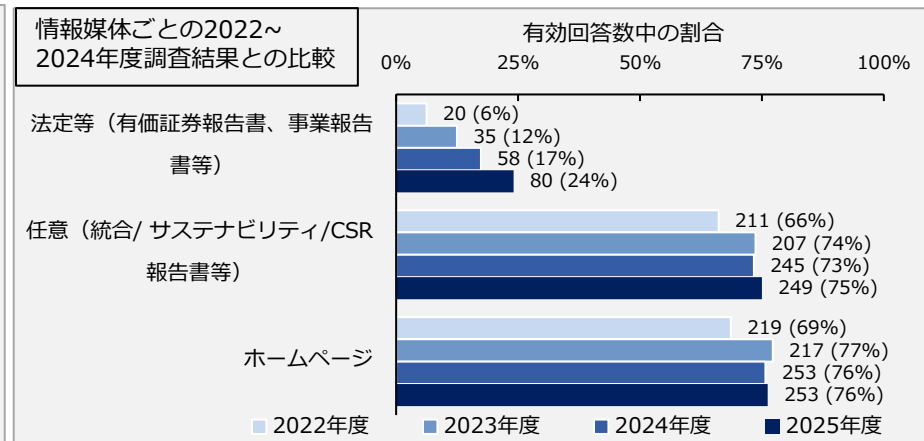
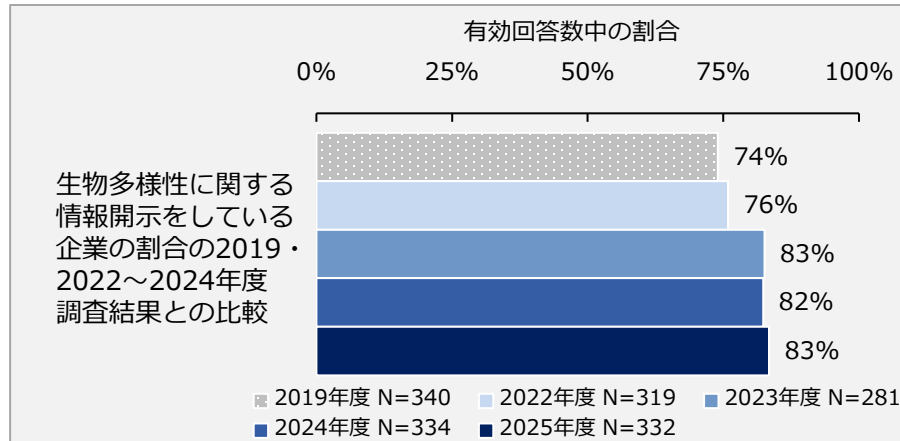
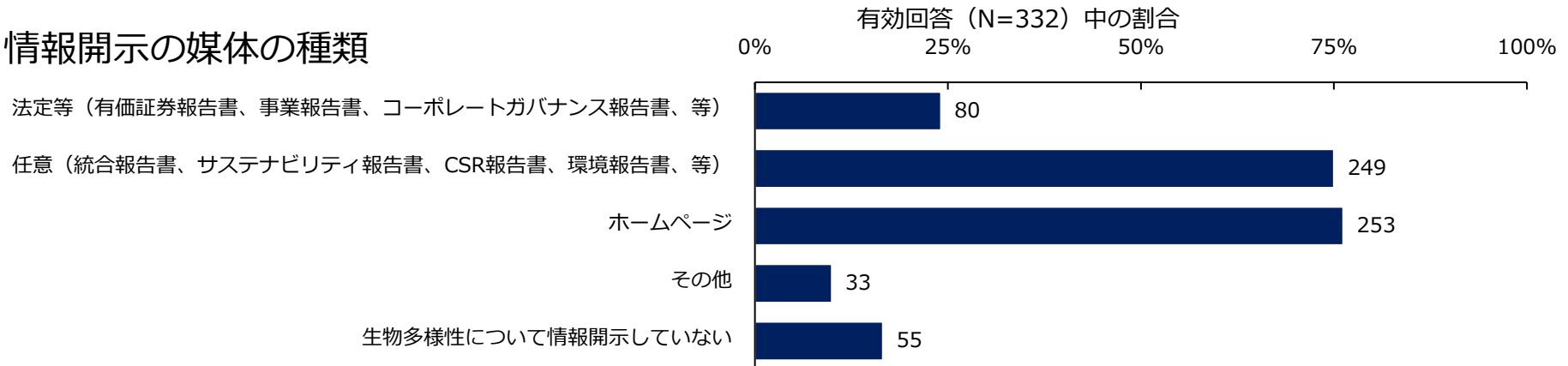


- **定量目標・定性目標**設定している企業は約**4割**、定性目標のみ設定している企業がやや多い
- 経年変化をみると、**定量目標・指標**を設定している企業の割合は**増加**傾向

生物多様性に関する情報開示①

問11.貴社では生物多様性に関する情報開示をしていますか。している場合、情報開示の媒体に当てはまるものを以下から選んでください。（N=332）

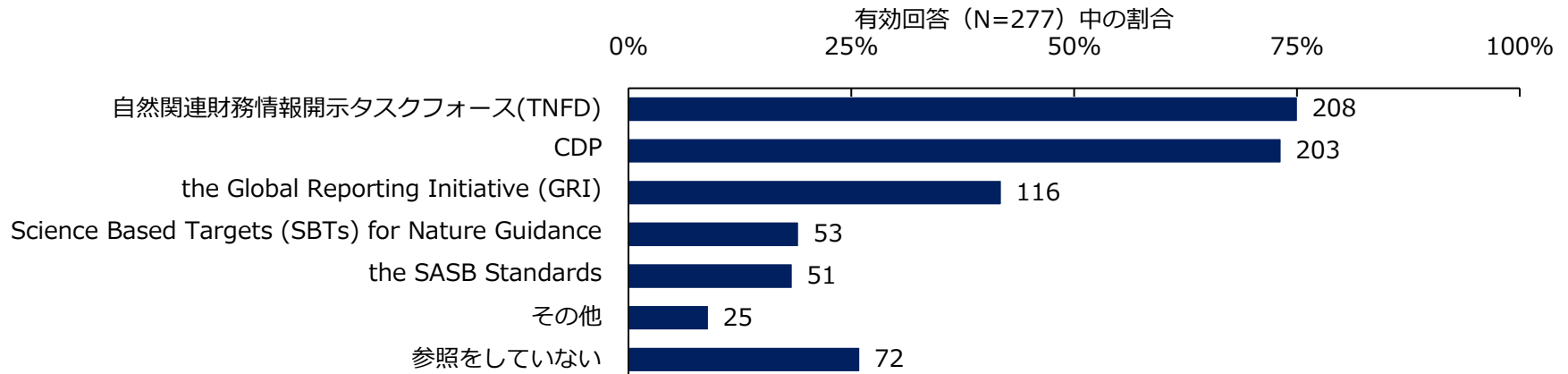
情報開示の媒体の種類



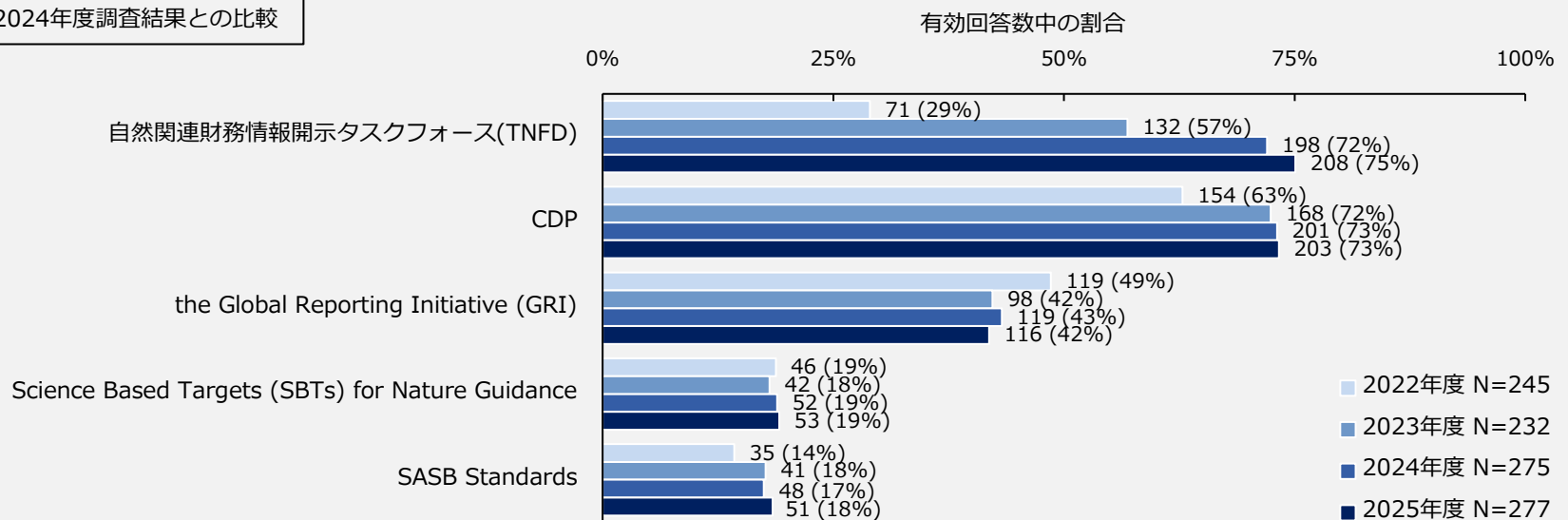
- 生物多様性に関する**情報開示の多くはホームページや統合報告書・サステナビリティ報告書等の任意の媒体**によるもの
- 有価証券報告書等の**法定報告書に記載している企業は2割を超え、増加傾向**

生物多様性に関する情報開示②

問12. 貴社の生物多様性に関する情報公開に際して、どのような情報開示枠組やガイダンスに対応または参照されていますか。（N=277）



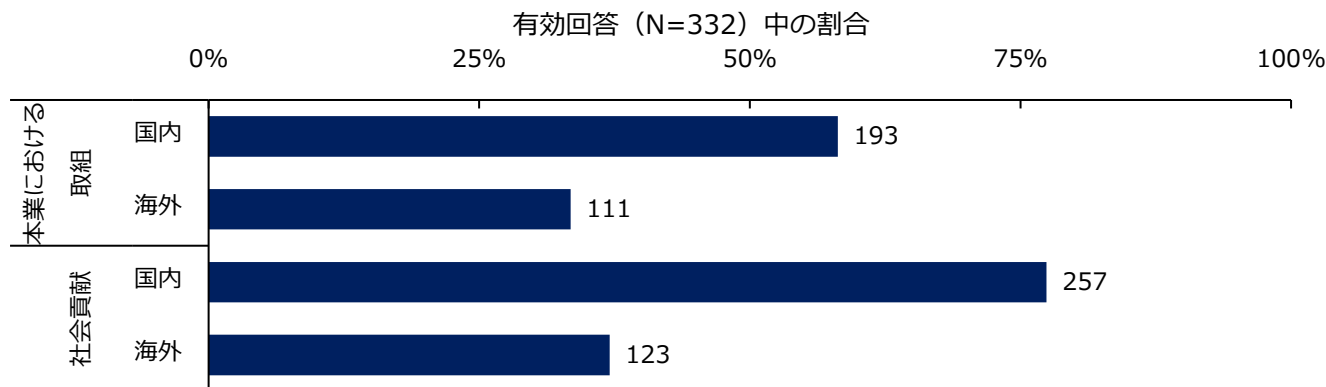
2022~2024年度調査結果との比較



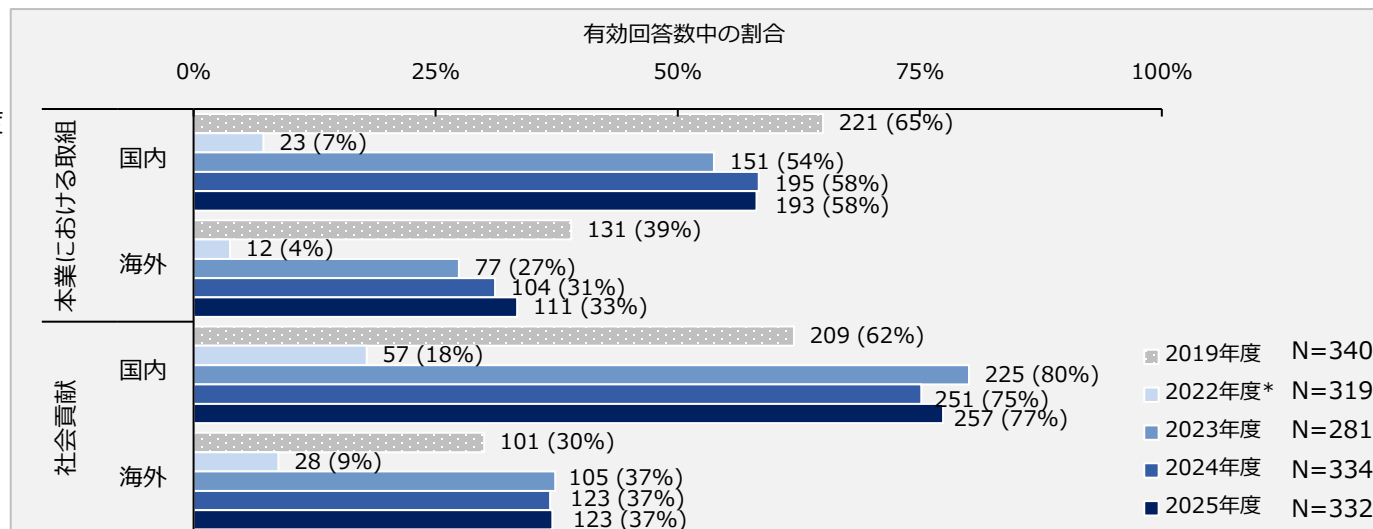
- 情報公開に参照された枠組・ガイダンスは**TNFDが最多**、次いでCDP、GRI
- 過去4年間で、**TNFDを参照する企業が顕しく増加**

生物多様性への取組のための予算確保や資金提供

問13. 生物多様性への取組のための予算確保や資金提供をされていますか。されている場合、取組の種類・場所について以下の中から該当するものを選んでください。(N=332)



2019・2022～2024年度調査結果との比較



*2022年調査の質問では、GBFターゲットに該当する生物多様性に関する企業の取組のうち、ターゲット19.資金動員を実施していると回答した企業のみが回答できる設定であったことが、集計結果の差に影響した可能性がある。

- ・ **海外よりも国内**の生物多様性への取組に資金提供/予算確保している企業の割合が大きい
- ・ **本業よりも社会貢献目的**の生物多様性への取組に資金提供/予算確保している企業の割合が**やや大きい**
- ・ 経年変化をみると、**本業**における生物多様性への取組に資金提供/予算確保している企業の割合は、国内・海外ともに概して**増加**傾向にある

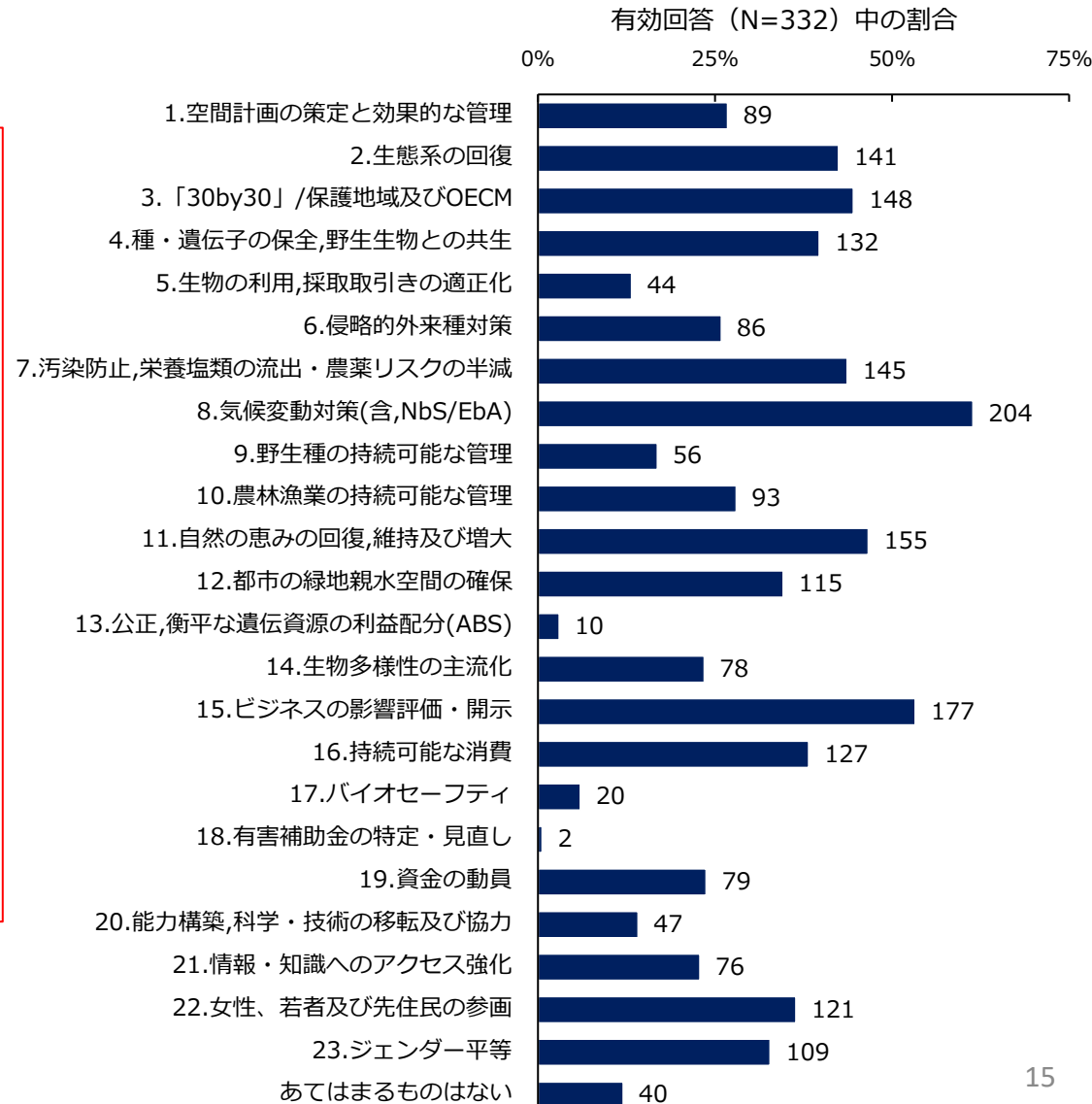
(2) GBFへの貢献

昆明・モントリオール生物多様性枠組への貢献①

問14. 以下に、2030年までの新たな世界目標である昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットを挙げました。貴社では、このそれぞれに該当する取組（計画中のものを含む）はありますか。（N=332）

- 取組の多いターゲット：**8.気候変動対策**（含NbS, EbA）、**15.ビジネスの影響評価・開示**、**11.自然の恵みの回復**、維持及び増大、**3.「30by30」/保護地域及びOECD**、**7.汚染防止**、栄養塩類の流出・農薬リスクの半減、**2.生態系の回復**、**4.種・遺伝子の保全**、野生生物との共生
- GBFに貢献する取組のある企業の産業部門別の割合は、**電気・ガス・熱供給・水道業が最大**、次いで**パルプ・印刷部門**、**食料品/飲料・たばこ・飼料部門**、**不動産業・物品賃貸業**および**輸送用機械器具部門**において大きい※
- 産業部門によって取組のある企業の割合が大きいターゲットが異なる※

※産業部門別の詳細な集計についてはP20を参照



昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献②

2022~2024年度調査結果との比較

有効回答数中の割合

0% 25% 50% 75% 100%

- 1.空間計画の策定と効果的な管理
- 2.生態系の回復
- 3.「30by30」/保護地域及びOECM
- 4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生
- 5.生物の利用,採取取引の適正化
- 6.侵略的外来種対策
- 7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減
- 8.気候変動対策(含,NbS/EbA)
- 9.野生種の持続可能な管理
- 10.農林漁業の持続可能な管理
- 11.自然の恵みの回復,維持及び増大
- 12.都市の緑地親水空間の確保
- 13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)
- 14.生物多様性の主流化
- 15.ビジネスの影響評価・開示
- 16.持続可能な消費
- 17.バイオセーフティ
- 18.有害補助金の特定・見直し
- 19.資金の動員
- 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力
- 21.情報・知識へのアクセス強化
- 22.女性、若者及び先住民の参画
- 23.ジェンダー平等

GBFターゲットに関連した取組のある企業

- ・ 少なくとも1つのターゲットに関連した取組を行っている企業の割合は88%に達し、過去4年間で増加
- ・ ターゲットごとに見ても、ほぼすべてのターゲットで取組企業の割合が増加

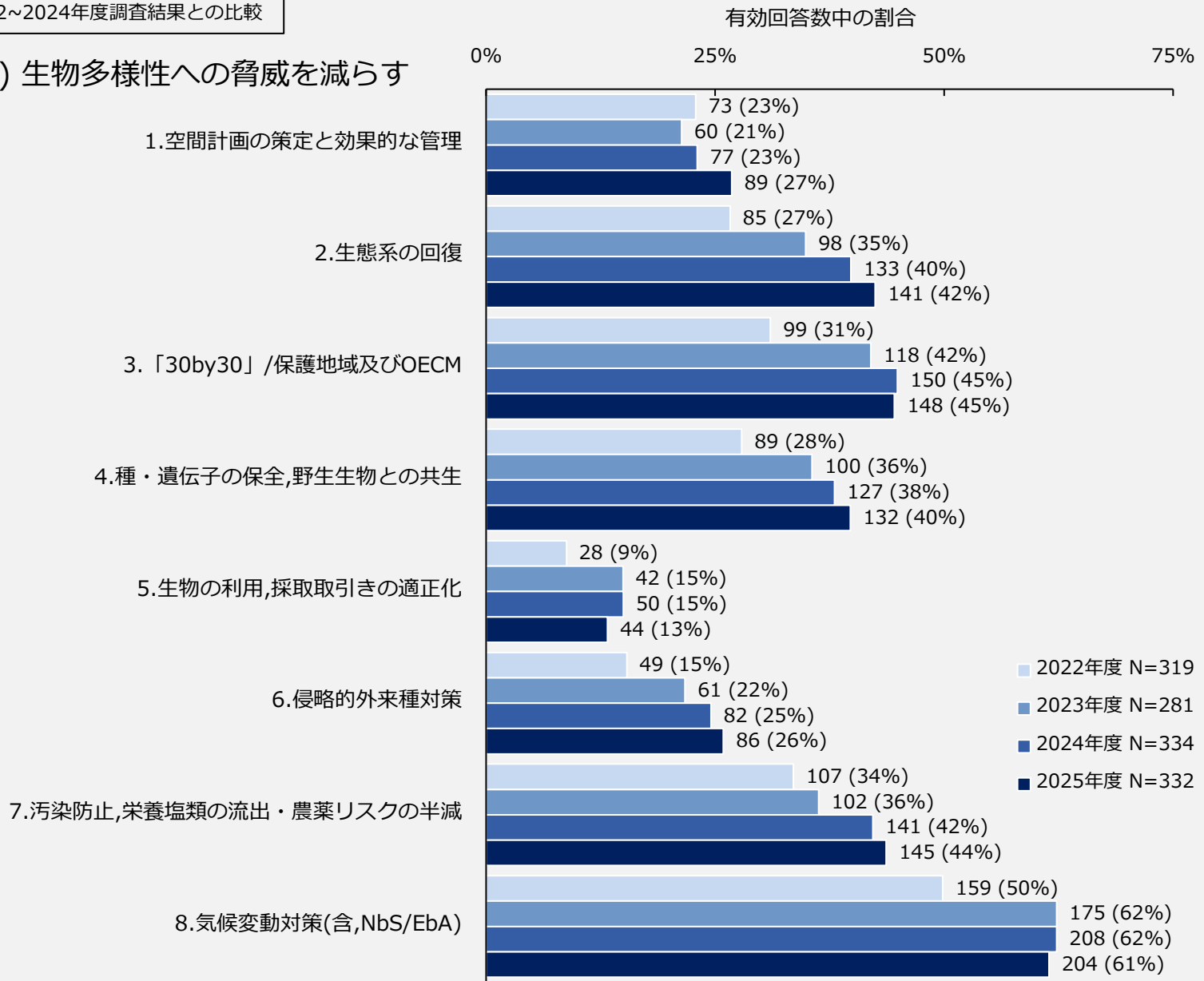
※企業数・割合についてはP17～P19を参照

■ 2022年度 N=319
■ 2023年度 N=281
■ 2024年度 N=334
■ 2025年度 N=332

昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献③

2022~2024年度調査結果との比較

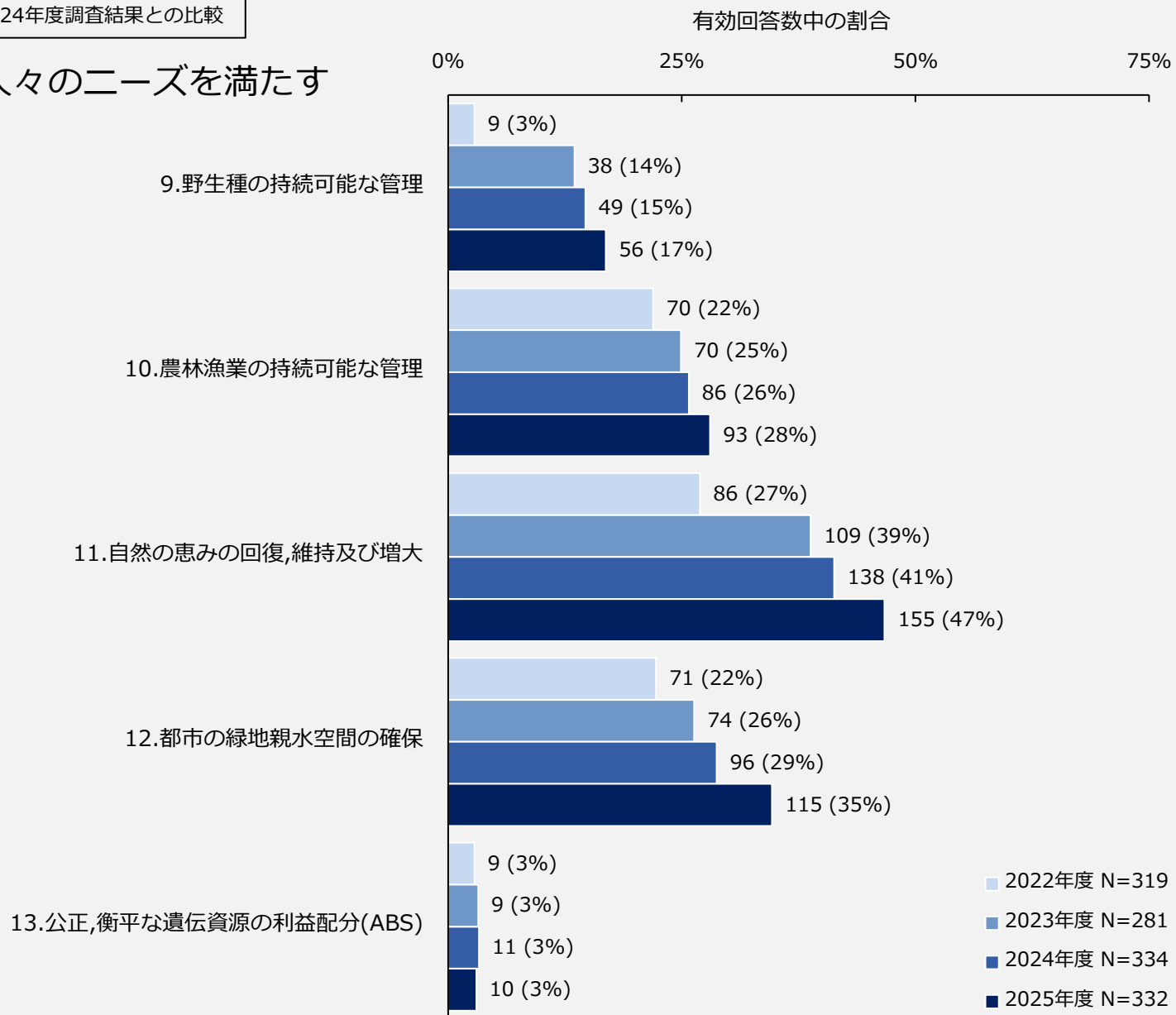
(1) 生物多様性への脅威を減らす



昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献④

2022~2024年度調査結果との比較

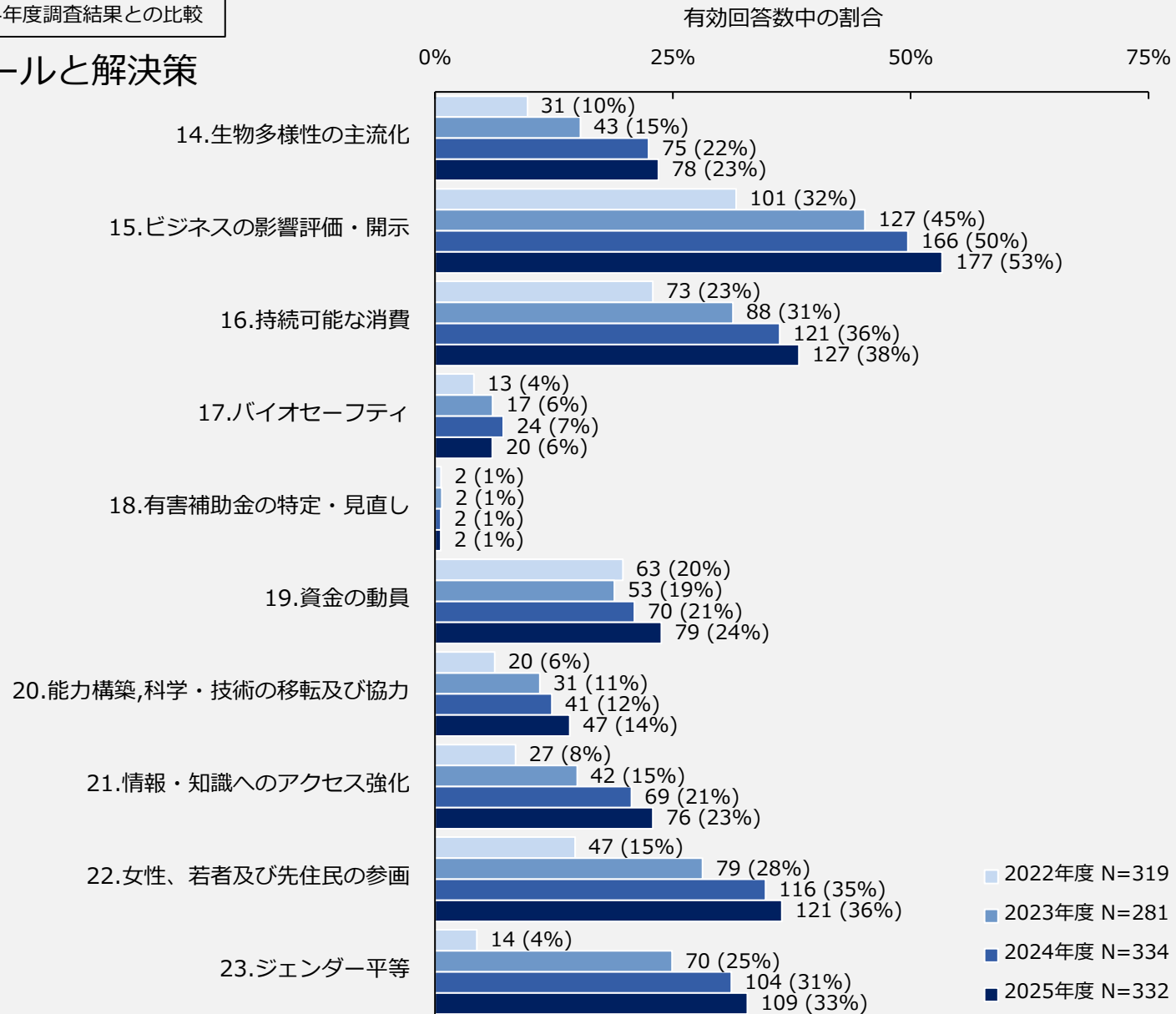
(2) 人々のニーズを満たす



昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献⑤

2022~2024年度調査結果との比較

(3) ツールと解決策



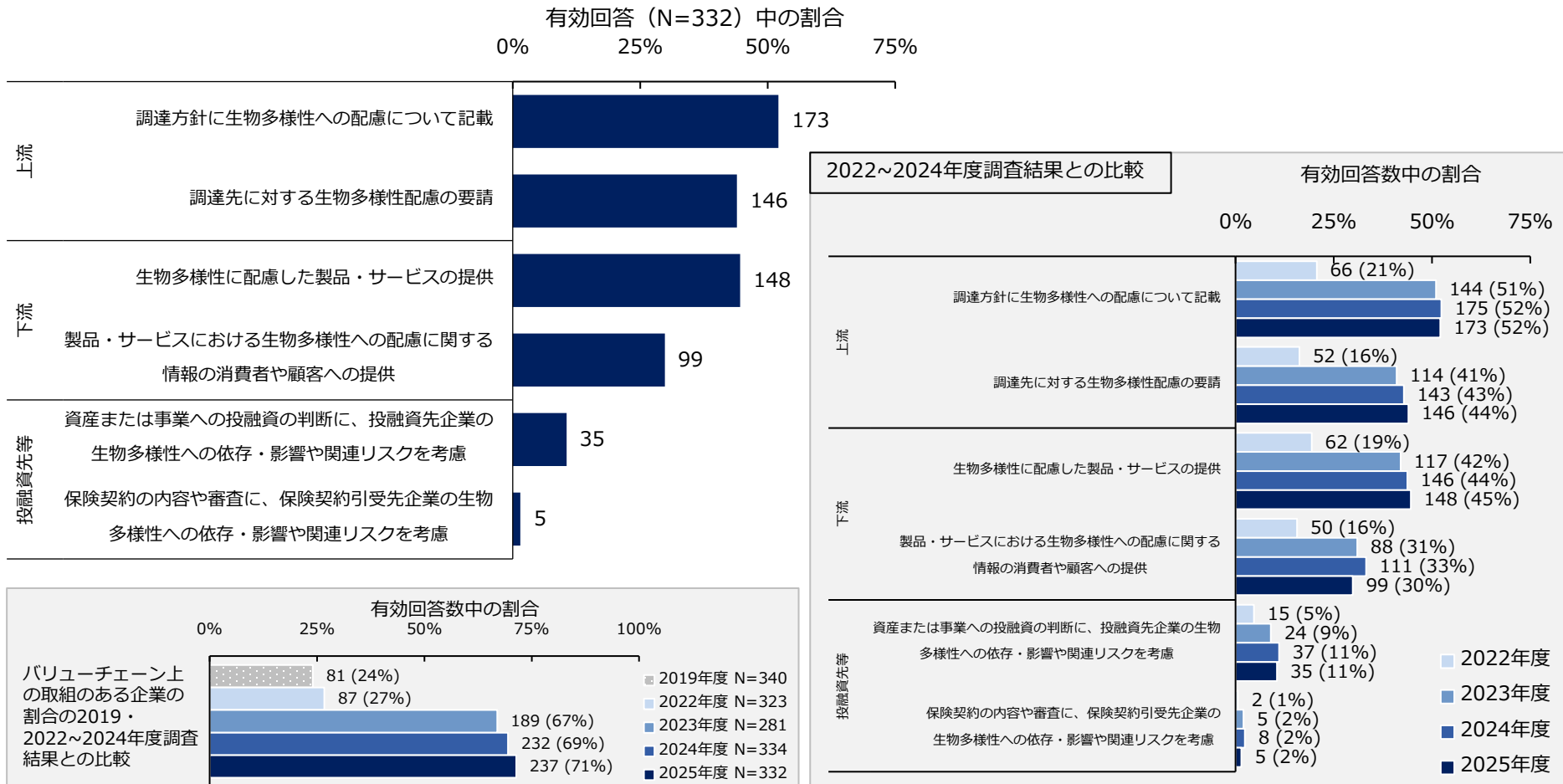
【参考】GBFの各ターゲットに該当する取組のある企業の割合（産業部門別）

GBFターゲット	製造業										非製造業							
	食料品/飲料・たばこ・飼料	パルプ・印刷	化学工業	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	電子部品・デバイス・回路等	電気機械器具	機械器具類	輸送用機械器具	その他（製造業）	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	サービス業（他に分類されないもの）	その他（非製造業）
1.空間計画の策定と効果的な管理	31	17	20	25	29	13	7	43	34	29	83	13	29	21	9	80	17	11
2.生態系の回復	38	67	33	58	14	13	33	57	40	48	92	27	50	53	47	50	11	33
3.「30by30」/保護地域及びOECD	44	67	40	58	14	47	20	65	49	35	83	33	43	42	47	80	11	33
4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	44	83	33	50	0	33	47	61	34	42	83	27	43	42	34	60	6	11
5.生物の利用,採取取引きの適正化	38	50	7	4	14	0	7	4	23	26	8	7	21	32	3	10	0	0
6.侵略的外来種対策	25	67	33	21	0	27	27	43	26	26	58	27	36	11	16	30	6	11
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農業リスクの半減	81	50	63	58	29	40	47	39	60	29	67	27	57	47	16	40	17	11
8.気候変動対策(含,NbS/EbA)	63	83	63	67	43	53	27	74	69	65	92	53	64	58	69	70	33	44
9.野生種の持続可能な管理	19	33	7	21	14	27	33	13	9	13	33	20	29	21	16	30	6	0
10.農林漁業の持続可能な管理	75	33	17	17	14	13	20	22	26	26	42	40	14	53	47	30	6	0
11.自然の恵みの回復,維持及び増大	50	67	53	54	43	20	33	57	46	48	75	27	50	68	56	40	17	11
12.都市の緑地親水空間の確保	25	33	27	42	14	33	13	57	40	58	67	20	29	26	22	80	6	22
13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)	13	17	10	0	0	0	7	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0
14.生物多様性の主流化	25	33	27	13	0	27	20	22	20	29	33	27	7	37	38	20	6	22
15.ビジネスの影響評価・開示	75	67	63	58	14	53	47	39	51	42	83	53	71	42	75	60	11	44
16.持続可能な消費	75	67	37	29	14	27	40	35	43	32	67	33	29	53	44	50	17	0
17.バイオセーフティ	25	0	23	0	0	0	7	0	9	6	0	7	7	5	0	0	0	0
18.有害補助金の特定・見直し	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
19.資金の動員	31	33	27	25	0	7	20	9	23	23	50	13	29	21	47	20	17	11
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	25	33	3	0	0	13	20	9	26	16	8	27	7	11	19	0	17	22
21.情報・知識へのアクセス強化	31	33	23	8	0	27	7	35	23	26	58	27	29	16	22	30	11	11
22.女性、若者及び先住民の参画	56	50	30	42	14	40	7	39	37	35	58	27	43	26	50	50	33	0
23.ジェンダー平等	38	33	40	21	14	33	7	30	31	48	50	40	43	32	31	30	28	22
産業部門別全ターゲット平均	40	44	30	29	12	24	21	33	31	31	52	25	32	31	31	37	12	14

表中の数字は、産業部門別の有効回答総数（企業数）のうち、各ターゲットを選択した企業数の割合（%）である。表のカラースケールの濃い緑色・青色は該当するターゲットを選択した企業数の割合が大きいものを、薄い緑色・青色から無色にかけて、割合が小さい、またはなかったものを示す。

バリューチェーン上流・下流等での取組

問15. 貴社ではバリューチェーンの上流・下流における生物多様性への取組はありますか。事業会社の場合には事業のバリューチェーンの上流・下流について、金融機関の場合には投融資・保険引受先についてお答えください。（N=332）



- ・ **約半数**の企業は、**バリューチェーン上流**（調達方針への生物多様性配慮の記載等）または**下流**（生物多様性に配慮した製品・サービスの提供等）の**取組がある**
- ・ バリューチェーン上の取組のある企業の割合は概して**増加傾向**にある

重点的な取組・アピールしたい取組（活動概要・抜粋）

問16. 貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから3つまでについて、以下の各欄にご記入ください。

GBFターゲット※	活動概要
1.空間計画の策定と効果的な管理	・ 緑の回廊プロジェクト：ブラジルのグループ会社CENIBRAによる、自然林の間の民有地の水源地周辺へのフェンス設置、植生回復によるコリドー（緑の回廊）の展開【王子ホールディングス/パルプ・紙・紙加工品製造業】 ・ 国内外管理森林における生物多様性保全：国内外で管理・保有する森林のゾーニングによる産業植林と環境保全の両立【住友林業株式会社/建設業】 ・ 命をつなぐPROJECTへの参画：知多半島臨海部工業地帯に広がる緩衝緑地帯「知多半島グリーンベルト」の保全と管理【大同特殊鋼株式会社/鉄鋼業】
2.生態系の回復	・ 表面侵食防止技術（BSC工法）：法面保護工や緑化工のための、土壌藻類を活用して土壌表面の浸食を防ぎ早期に自然植生を回復させるBSC（バイオロジカル・ソイル・クラスト）工法を開発【ID&Eホールディングス株式会社/複合サービス事業】 ・ 海のサステナブルサイクルを創出：海藻の森を回復させ産卵場を創る「藻場礁」、稚魚に安全な隠れ家を提供し健やかな成長を支える「増殖礁」、大きく育った魚を集め効率的な漁業をアシストする「魚礁・浮魚礁」が連携し、海洋資源の維持・拡大を実現【岡部株式会社/金属製品製造業】 ・ 鉱山開発・操業事業における環境保護、社会貢献：豪州の露天掘炭鉱における、採掘のために剥がした表土を保存し採掘終了時に再度その表土で覆い、改めて植栽を行うことで採掘前の状態に回復させる取り組み等【双日株式会社/卸売業・小売業】 ・ サンゴの有性生殖・再生プロジェクト：有性生殖・サンゴ再生支援協議会設立、八重山漁業協同組合への支援、石垣島のサンゴ産卵ファームの自然共生サイト認定等【日本航空株式会社/運輸業・郵便業】 ・ インドネシアでのネイチャーポジティブプロジェクト：ジョグジャカルタ州パリアン野生動物保護林における熱帯林再生【三井住友海上火災保険株式会社/金融業・保険業】
3.「30by30」/保護地域及びOECM	・ サイトにおける地域の生態系に応じた生物多様性の回復・創出・保全活動の継続的实施と自然共生サイト認定【ソニーグループ株式会社/情報通信機械器具製造業】 ・ 事業管理地における里山環境の整備及び希少種の保全【東急建設株式会社/建設業】 ・ 滋賀県草津拠点の「共存の森」におけるABINC認証と大学との共同研究【パナソニックホールディングス株式会社/電気機械器具製造業】 ・ 事業所周辺でのモニタリングと生物多様性保全活動【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】
4.種・遺伝子の保全、野生生物との共生	・ 油日植物園における絶滅危惧種の保護：絶滅危惧種や希少種を含む1000種以上の植物の維持・管理、地域で存続が危ぶまれる植物の生息域外保全等【塩野義製薬株式会社/化学工業】 ・ 在来種保全などの自然との共生に向けた各事業所の取り組み【株式会社SUBARU/輸送用機械器具製造業】 ・ 遊休地でのツシマヤマメコノ保護のための自然環境再生【住友大阪セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】 ・ 「森を、つなぐ」東京PJ～生態系ピラミッドの健全化とクマタカの保全～【野村不動産ホールディングス株式会社/不動産業・物品賃貸業】
5.生物の利用、採取取引きの適正化	・ 森林破壊ゼロに向けた持続可能な用紙調達：サステナブル調達ガイドライン改訂と実践【TOPPANホールディングス株式会社/印刷・同梱運業】 ・ 取扱水産物の資源状態調査と持続可能な調達比率の向上、「ニッスイグループ絶滅危惧種（水産物）調達ガイドライン」策定【株式会社ニッスイ/食料品製造業】 ・ 違法な野生生物取引の防止：絶滅危惧種持ち出しの未然防止、対応方法の勉強会開催、シンポジウム開催等【日本航空株式会社/運輸業・郵便業】
6.侵略的外来種対策	・ バラスト水管理：海洋生物のバラスト水による越境移動を防止するバラスト水処理装置の開発・搭載【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 ・ 工場敷地内での植栽ガイドラインの運用：植栽リストの策定手順と外来種被害予防三原則の遵守【株式会社SUBARU/輸送用機械器具製造業】 ・ 特定外来生物アルゼンチンアリの防除活動【株式会社東海理化/輸送用機械器具製造業】

重点的な取組・アピールしたい取組（活動概要・抜粋）

問16. 貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから3つまでについて、以下の各欄にご記入ください。

GBFターゲット※	活動概要
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	- 製品による生物多様性への貢献：農作物の葉緑素量の非破壊測定による生育状況に応じた施肥管理【コニカミノルタ株式会社/業務用機械器具製造業】 - 抗菌薬の排水管理の徹底による薬剤耐性（AMR）問題と生態系の保全への貢献【塩野義製薬株式会社/化学工業】 - 騒音による海中生物への悪影響の低減：プロペラ後流の渦の抑制によるGHG削減（燃費効率改善）と水中騒音低減に貢献する省エネ装置PBCFの導入【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 - 海洋生分解性バイオプラスチックの開発によるプラスチック海洋ごみ問題への取り組み【帝人株式会社/繊維工業】 - バイオマス循環事業の社会実装とちとせグループとの協業【日本精工株式会社/はん用機械器具製造業】
8.気候変動対策（含,NbS/EbA）	- 北海道石狩市における早生樹の植樹実証事業：早生樹を燃料として活用したバイオマス発電によるエネルギーの地産地消の検討【株式会社奥村組/建設業】 - ウミショウブの藻場の再生によるJブルークレジット®認証の取得【東京海上日動火災保険株式会社/金融業・保険業】 - 全国での藻場の回復と生物多様性保全に向けたアマモ再生プロジェクトの始動【東洋製罐グループホールディングス株式会社/金属製品製造業】 - 日本森林アセット(株)設立による、伐採跡地の取得と再造林・長期的な森林管理の実施【三井住友トラストグループ株式会社/金融業・保険業】 - 新潟県関川村と森林J-クレジットの売買契約締結【三菱ガス化学株式会社/化学工業】 - 酪農業におけるカーボンファームの取り組み：牧草地の炭素貯留量調査と実証研究【明治ホールディングス株式会社/食品製造業】
10.農林漁業の持続可能な管理	- 環境再生型農業の実践を支援する「リジェネラティブ・ティール・スコアカード」の活用およびネイチャー・ポジティブに向けた環境的インパクト評価に向けた共同研究【キリンホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】 - 持続可能な養殖：摂餌効率に優れた飼料の導入による海洋環境負荷低減や「黒瀬ぶり」の完全養殖等による水産資源保全【株式会社ニッスイ/食品製造業】 - カカオ豆栽培における森林保全の取組み【明治ホールディングス株式会社/食品製造業】 - 持続可能な天然ゴム調達への取り組み：トレーサビリティの確立、苗木提供によるアグロフォレストリーの導入支援【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	- 米国ヘンズレー・インダストリーズでのバイオスウェイル（雨水浸透植栽帯）とポリネーターガーデンの設置【株式会社小松製作所/輸送用機械器具製造業】 - サントリー「天然水の森」での水源涵養と生物多様性の再生【サントリーホールディングス株式会社/食品製造業】 - 富士山の水源を育む森づくり活動【テルモ株式会社/業務用機械器具製造業】 - 熊本ウォーターポジティブ・アクション【株式会社肥後銀行/金融業・保険業】
12.都市の緑地親水空間の確保	- 都市緑地イイノの森の自然共生サイトへの登録認定【飯野海運株式会社/運輸業・郵便業】 - 都市の緑・水辺をつなぐ温故創新の森NOVARE【清水建設株式会社/建設業】 - 駿河台緑地を通じた気候変動、自然資本・生物多様性等の統合的取組：屋上庭園におけるエコロジカルネットワークの構築、自然共生サイト登録等【三井住友海上火災保険株式会社/金融業・保険業】 - 皇居外苑濠における水辺環境改善・生態系保全プロジェクト【三菱地所株式会社/不動産業・物品賃貸業】
13.公正,衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）	海外の植物遺伝資源を利用した製品開発支援サービス：植物遺伝資源の提供国に対する利益の公正かつ衡平な配分（ABS）や、日本への輸入に関わる多様な手続きを含めた国際的なルールや資源提供国の法律遵守などの課題解決を支援【平田機工株式会社/生産用機械器具製造業】
14.生物多様性の主流化	- 自然資本金の制度化に向けた取り組み：生物多様性の定量評価手法「王子モデル」の確立に向けた調査等【王子ホールディングス/パルプ・紙・紙加工品製造業】 「生物多様性行動指針」の改定【住友化学株式会社/化学工業】 - 自然共生に関する「2050年あるべき姿」、「2030年目標」を策定【富士通株式会社/情報通信業】 - Food X：産官学金連携による持続可能な食品バリューチェーンの構築と国際的な枠組みづくり【三菱UFJフィナンシャル・グループ金融業・保険業】

※回答のあったターゲットのみ記載

重点的な取組・アピールしたい取組（活動概要・抜粋）

問16. 貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから3つまでについて、以下の各欄にご記入ください。

GBFターゲット※	活動概要
15.ビジネスの影響評価・開示	・ TNFDフレームワークに基づく自然資本・生物多様性影響の評価と情報開示【カナデビア株式会社/その他の製造業】 ・ 茨城大学との共同研究「企業活動が霞ヶ浦の環境に及ぼす社会的インパクトを推計」【株式会社常陽銀行/金融業・保険業】 ・ LEAPアプローチに基づく投融資先や自社事業の分析【株式会社第一ライフグループ/金融業・保険業】 ・ 生物多様性を含む自然資本に関するリスク・機会評価【日本電気株式会社/情報通信業】 ・ 輸入水産物の調達に焦点を当てた、ポートフォリオの海洋資源への依存、海の生態系へのインパクトの分析【農林中央金庫/金融業・保険業】
16.持続可能な消費	・ 天然ゴムの持続可能な調達：天然ゴムのトレーサビリティ、サステナビリティ実現に向けた「PROJECT TREE」【伊藤忠商事株式会社/卸売業・小売業】 ・ ペットボトルの店頭回収による資源循環とリサイクルの促進【株式会社セブン&アイ・ホールディングス/卸売業・小売業】 ・ お客様から回収した不要衣料品やコスメ等をパートナー企業とともに再資源化し、新たな商品として販売する循環型プロジェクト「Depart de Loop（デパートデーループ）」【株式会社高島屋/卸売業・小売業】 ・ 九州西濃運輸株式会社と農林中金長崎支店の連携協定に基づく「規格外野菜を活用した1dayイベント@バイオパーク」【農林中央金庫/金融業・保険業】
17.バイオセーフティ	・ カルタヘナ法を順守した遺伝子組換え生物等の適切な取り扱い【協和キリン株式会社/化学工業】 ・ スマート養蚕システムの開発：新機能シルクや医薬品等向けのバイオ原料生産のための遺伝子組換え蚕の飼育における、カルタヘナ法に対応した適切な管理を支援【新菱冷熱工業株式会社/建設業】 ・ 生物多様性関係性マップ：グループ全体の生物多様性・遺伝資源管理状況の評価と課題分析【第一三共株式会社/化学工業】
19.資金の動員	・ 自然資本の保全・回復に向けたネイチャーファイナンスの推進【日本生命保険相互会社/金融業・保険業】 ・ 循環型藻場再生に取り組む企業への出資【株式会社みずほフィナンシャルグループ/金融業・保険業】 ・ 「唐津ネイチャーファイナンス研究会」の設立：ネイチャークレジットの社会実装モデル構築を推進【株式会社みずほフィナンシャルグループ/金融業・保険業】 ・ 「ネイチャー・インパクトファイナンス」の開発および「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号ファンド」の設立【三井住友トラストグループ株式会社/金融業・保険業】
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	・ ブルーカーボン生態系のための生育可能性評価システム「MobaDAS」【ID&Eホールディングス株式会社/複合サービス事業】 ・ 国内初、森林内自律飛行ドローンを活用した森林の付加価値向上【鹿島建設株式会社/建設業】 ・ 水空合体ドローン活用藻場調査、ブルーカーボン自動計測システム構築への取り組み【KDDI株式会社/情報通信業】
21.情報・知識へのアクセス強化	・ カツオ資源量調査：記録型電子標識（アーカイバルタグ）を用い標識放流調査【味の素株式会社/食料品製造業】 ・ 社員参加によるモデルフォレスト活動「島津製作所の森（南丹市）」【株式会社 島津製作所/業務用機械器具製造業】 ・ CSOラーニング制度による環境分野で活躍する人材の育成支援【損害保険ジャパン株式会社/金融業・保険業】 ・ 高校生と協働による学童児童への環境学習会【株式会社東海理化/輸送用機械器具製造業】 ・ 運航船による外洋の環境DNAサンプリング【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】 ・ 運航船によるマイクロプラスチックのサンプリング【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】 ・ YOKOGAWAグリーンボランティア【横河電機株式会社/電気機械器具製造業】
22.女性、若者及び先住民の参画	・ 相模原市と「包括連携協定」を締結～地産材の利活用等推進～【株式会社奥村組/建設業】 ・ ステークホルダーの皆さまとの連携による地域の生物多様性回復に向けた活動【株式会社NTTドコモ/情報通信業】 ・ 熊本県芦北町アマモで魚いっぱい！夢いっぱい！ブルーカーボンプロジェクト！【株式会社肥後銀行/金融業・保険業】

※回答のあったターゲットのみ記載

【参考】生物多様性への取組を通したSDGsへの貢献

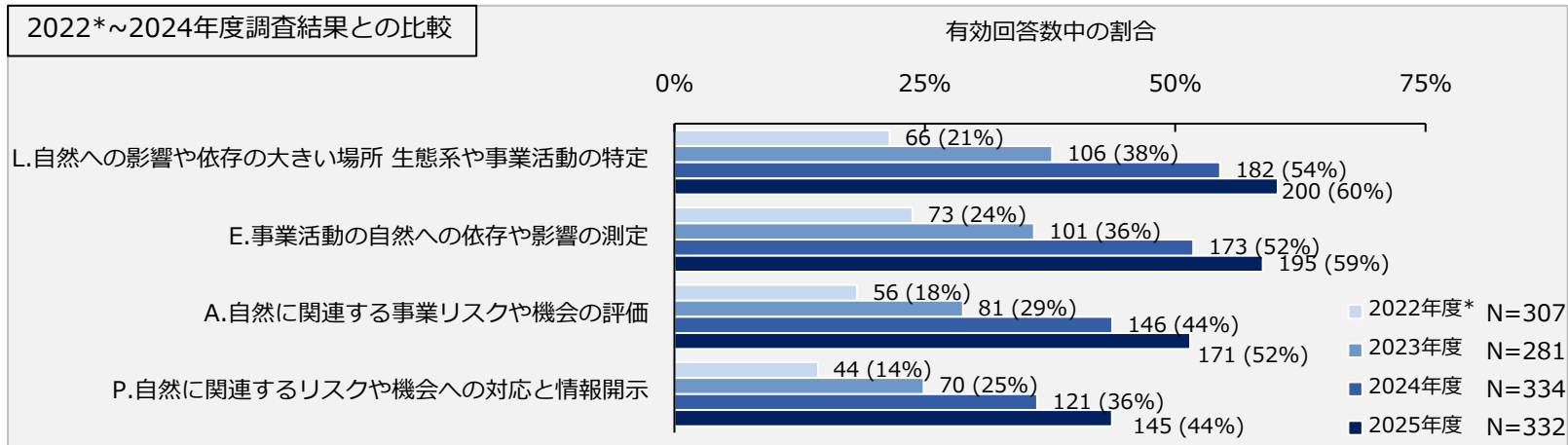
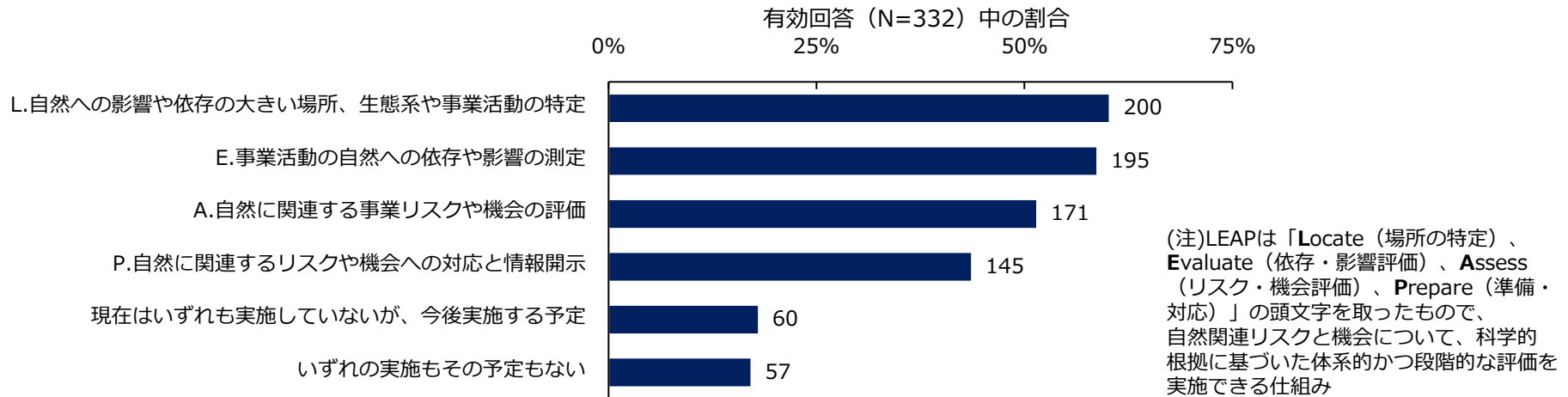
GBFターゲット \ SDGs	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナリーシップで目標を達成しよう
1.空間計画の策定と管理	0	0	0	3	0	1	0	0	2	0	7	7	5	7	16	0	4
2.生態系の効果的回復	2	2	3	6	1	4	4	3	2	2	9	8	34	23	42	1	20
3.「30by30」/保護地域及びOECM	1	1	2	12	1	6	5	2	2	1	13	7	28	13	69	1	13
4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	0	0	0	4	0	1	1	0	2	0	6	3	7	6	34	0	6
5.生物の利用,採取及び取引の適正化	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	3	1	3	5	0	3
6.侵略的外来種対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	6	0	4
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農業リスクの半減	0	3	7	1	0	11	4	2	6	0	8	23	10	22	19	0	6
8.気候変動対策(含,NbS/EbA)	0	0	0	2	0	0	6	0	4	0	5	3	24	8	11	0	9
9.野生種の持続可能な管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.農林漁業の持続可能な管理	2	1	1	1	0	0	2	1	6	1	3	10	9	7	11	1	8
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	0	0	2	3	0	19	1	2	0	0	8	11	19	12	33	1	12
12.都市の緑地親水空間の確保	0	0	4	2	0	3	1	1	1	0	24	4	14	4	32	0	8
13.公正,衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
14.生物多様性の主流化	0	0	2	3	2	7	6	3	6	1	7	14	11	11	13	2	7
15.ビジネスの影響評価・開示	1	2	3	1	2	9	5	4	7	2	8	18	16	23	30	1	15
16.持続可能な消費	3	4	3	2	2	2	4	8	3	4	5	24	16	9	26	4	8
17.バイオセーフティ	0	1	2	0	0	1	1	0	2	0	2	3	1	2	3	0	0
18.有害補助金の特定・見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19.資金の動員	1	0	0	5	0	3	1	1	0	0	8	4	12	13	20	0	14
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3	2	1	0	1
21.情報知識へのアクセス強化	1	0	4	12	2	2	5	3	2	1	7	5	13	18	25	0	12
22.女性、若者及び先住民の参画	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	4	1	4	2	5	0	4
23.ジェンダー平等の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SDGs 目標別全ターゲット合計	12	15	35	58	10	70	47	32	48	12	127	150	230	189	402	11	154

表中の数字は、各社が回答した生物多様性に関する重点的取組やアピールしたい取組に関連するGBFターゲットとSDGs目標とが重なった回数である。表のカラースケールの濃い赤色・青色は該当するGBFターゲットとSDGs目標とが重なった回数が多いものを、薄い赤色・青色から無色にかけて、回数が少ない、または重なりがなかったものを示す。

(3) TNFDへの対応状況

LEAPへの取組状況

問17. TNFD提案には、LEAP(注)とよばれる、企業が自然関連情報開示を進めるためのステップが示されています。これらのうち、貴社の取組に該当するものをお答えください。（N=332）



*2022年度の結果は、各段階の中で最も取組のあった項目の値をそれぞれの代表値としている

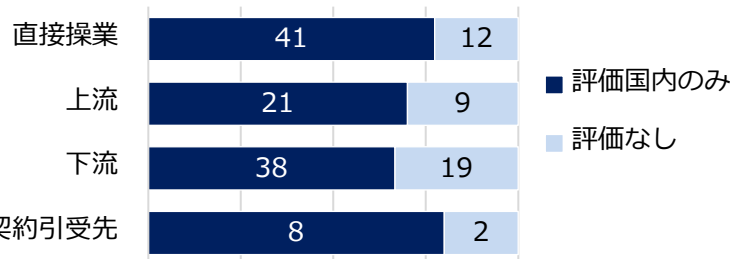
- LEAPを実施している企業は**初期段階のLで最多、後期のPに向けて減少**
- LEAPの全項目で実施している企業の割合が増加傾向にあり、**着実な進展**がみられる

バリューチェーンの範囲と評価の範囲

問18.貴社の事業（直接操業・バリューチェーン含む）の範囲と、そのうち自然への依存やインパクトの評価を実施している、または予定あるいは検討している範囲をお答えください。金融機関の場合には、投融資先・保険契約引受先企業についてお答えください。（N=332）

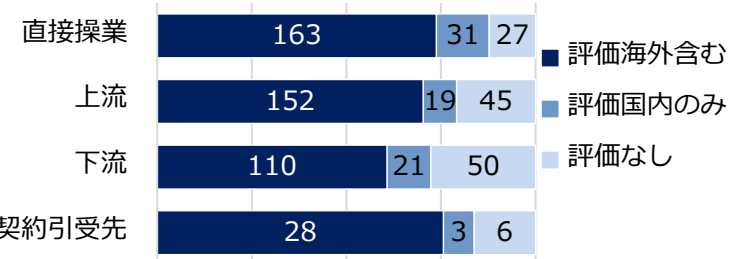
評価の範囲（事業範囲が国内のみ）

0% 25% 50% 75% 100%

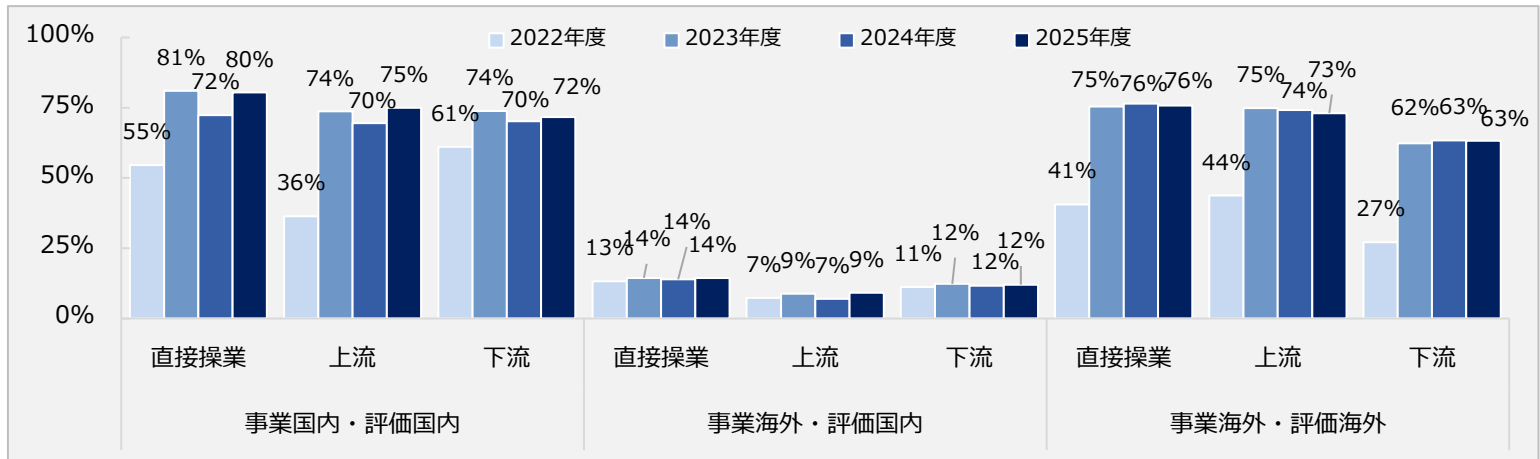


評価の範囲（事業範囲が海外を含む）

0% 25% 50% 75% 100%



2022～2024年度
調査結果との比較

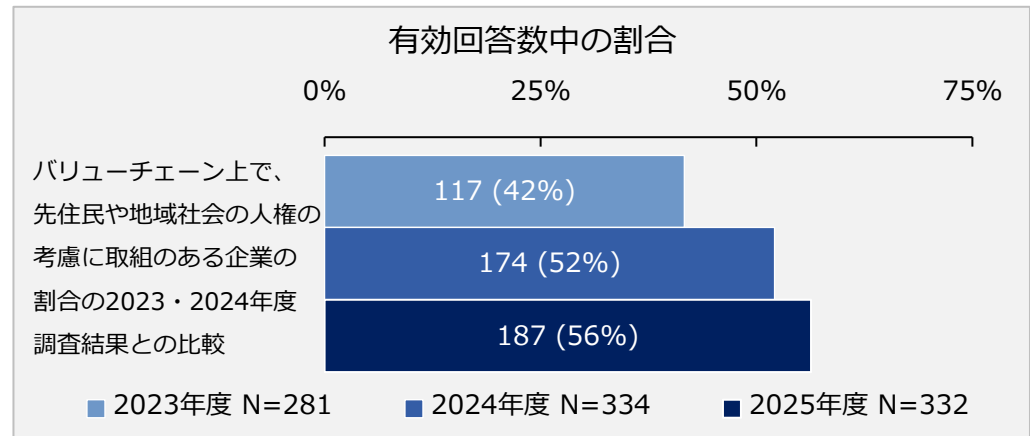
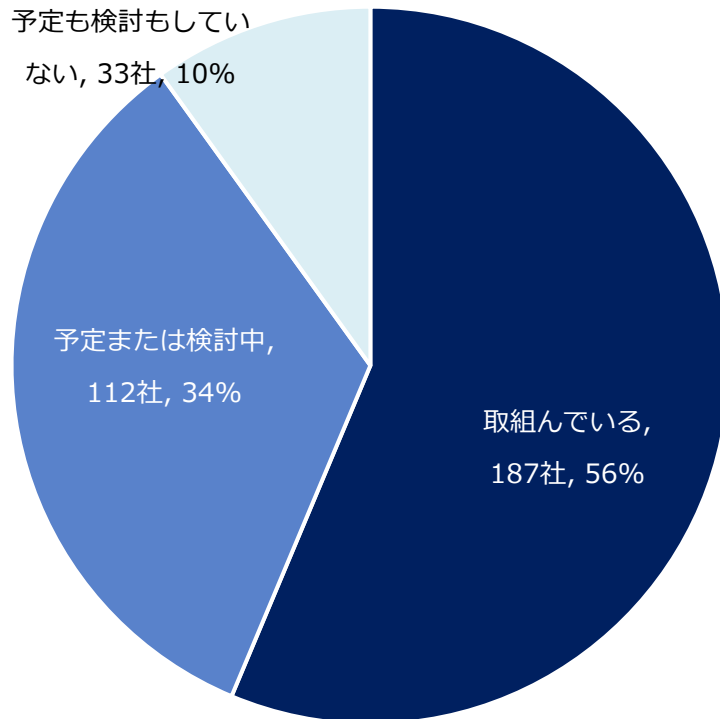


- 多数（252社※、75%）の企業が、直接操業またはバリューチェーンの**生物多様性依存・影響の評価を実施または予定**している
- 海外にバリューチェーンを展開する企業の**約7割が、海外を対象に含む評価を実施または予定**している

※直接操業、バリューチェーンの上流、下流、投融資・保険契約引受先のいずれかで生物多様性依存・影響の評価を実施または予定している企業数

先住民や地域社会の人権の考慮

問19.直接操業やバリューチェーン上で、影響を与える可能性のある先住民や地域社会の人々や人権の考慮に取り組まれていますか、またはその予定や検討をされていますか。（N=332）



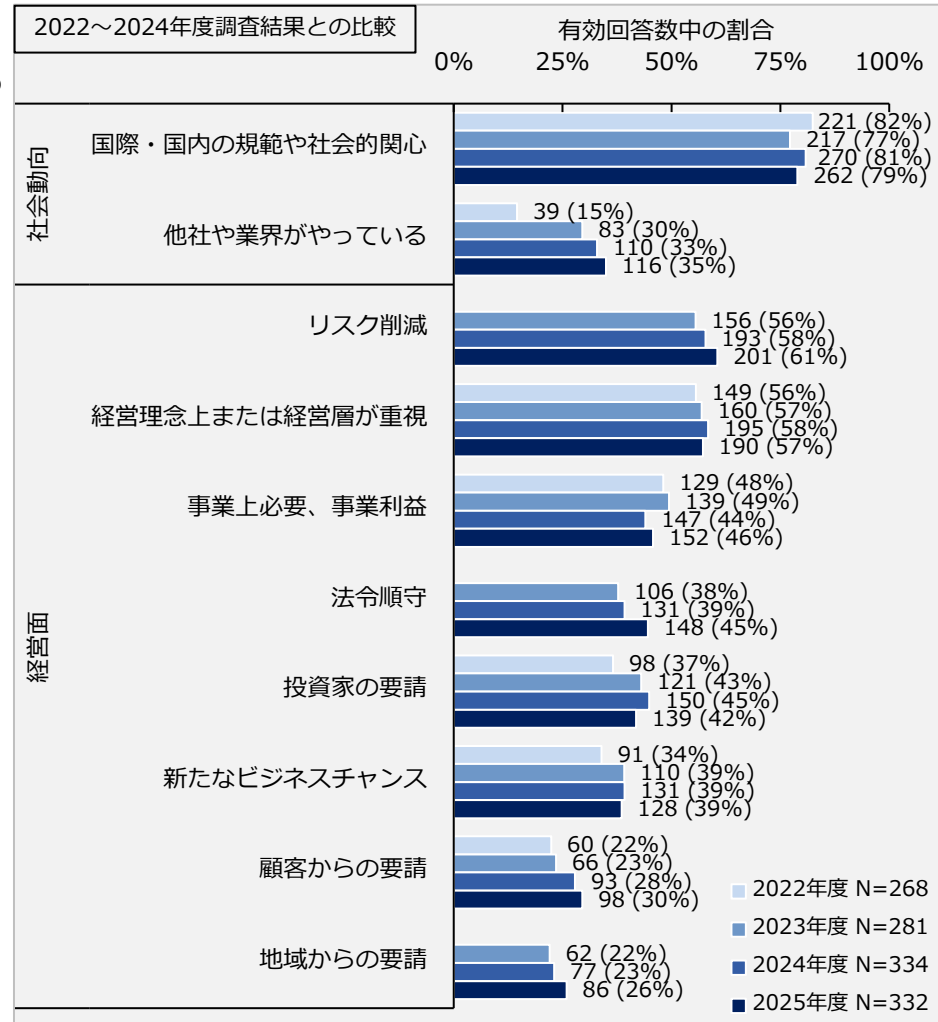
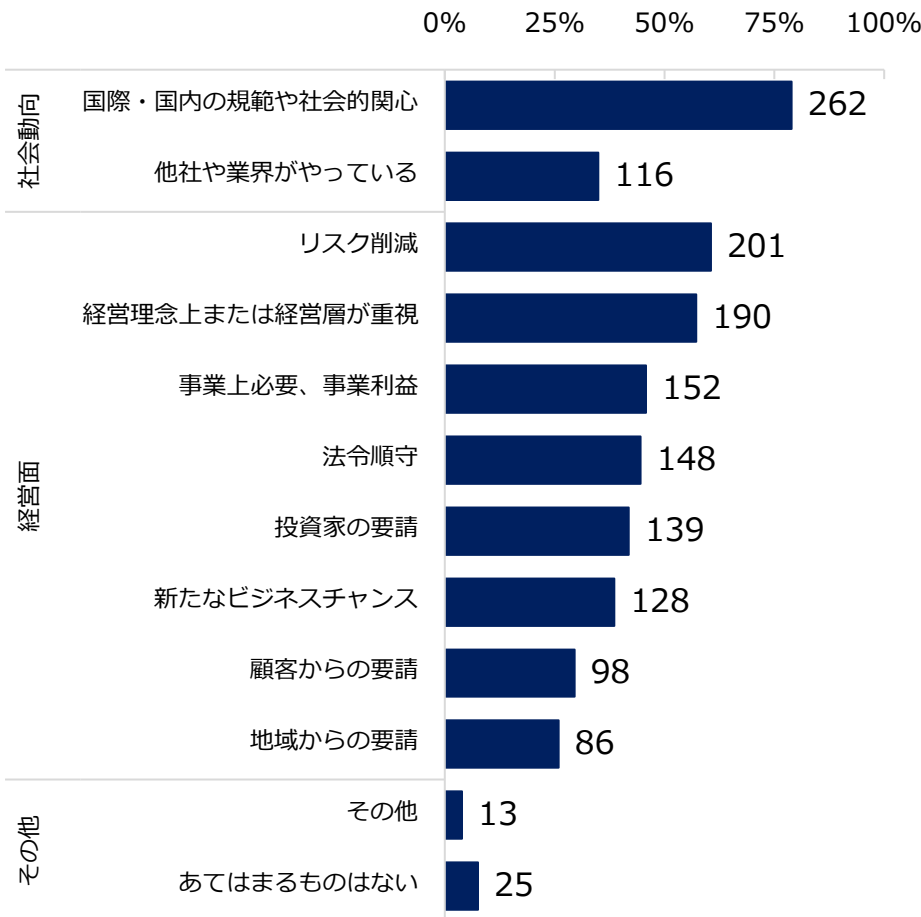
- 先住民や地域社会の人々や人権の考慮に既に取り組んでいる企業と、そうした取組を予定または検討中の企業を合わせると**全体の9割**を占める
- 先住民や地域社会の人々や人権の考慮に取り組んでいる企業が**増加傾向**にある

(4) 生物多様性に関する取組における課題等

生物多様性に関する取組の理由

問20. 以上の質問にお答えいただいた貴社の生物多様性に関する取組のきっかけや理由は何ですか。（N=332）

生物多様性に関する取組の理由(N=332)

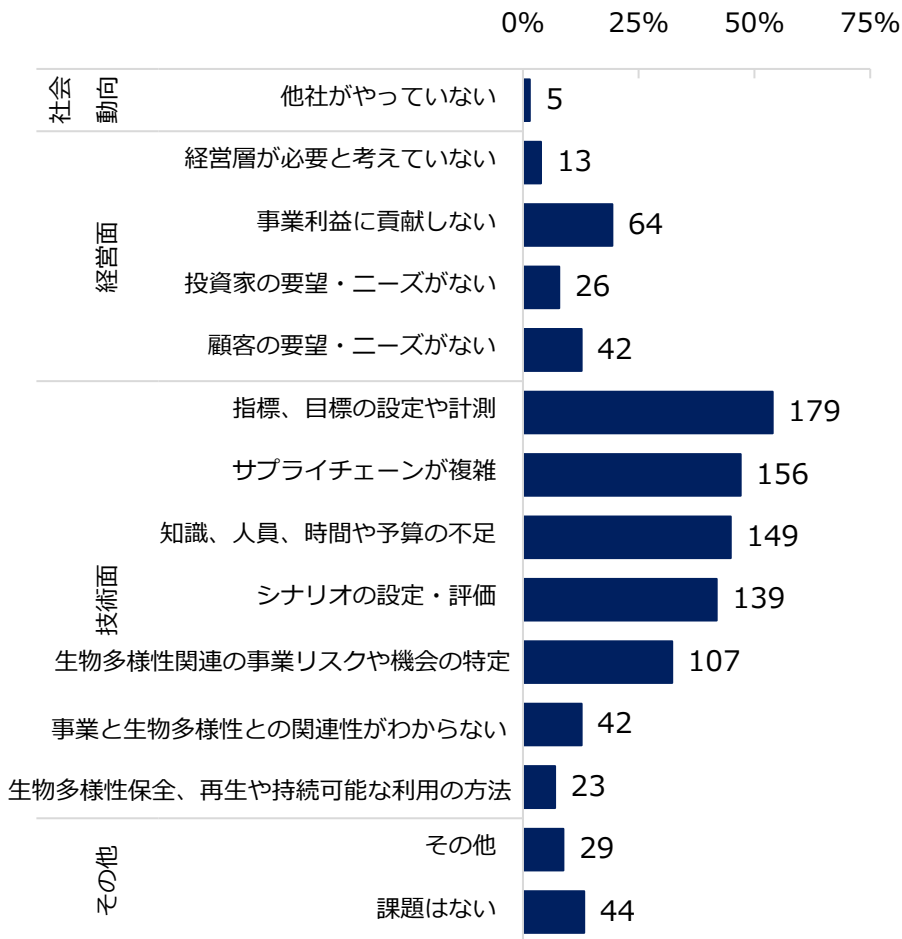


- 生物多様性への**取組の理由**として「**国際・国内の規範や社会的関心**」が最多、次いで「**リスク削減**」が多く挙げられた
- 経年変化をみると、「**他社や業界がやっている**」、「**リスク削減**」、「**法令順守**」、「**顧客からの要請**」、「**地域からの要請**」を取組理由に挙げる企業数が**増加傾向**

生物多様性に関する取組への課題

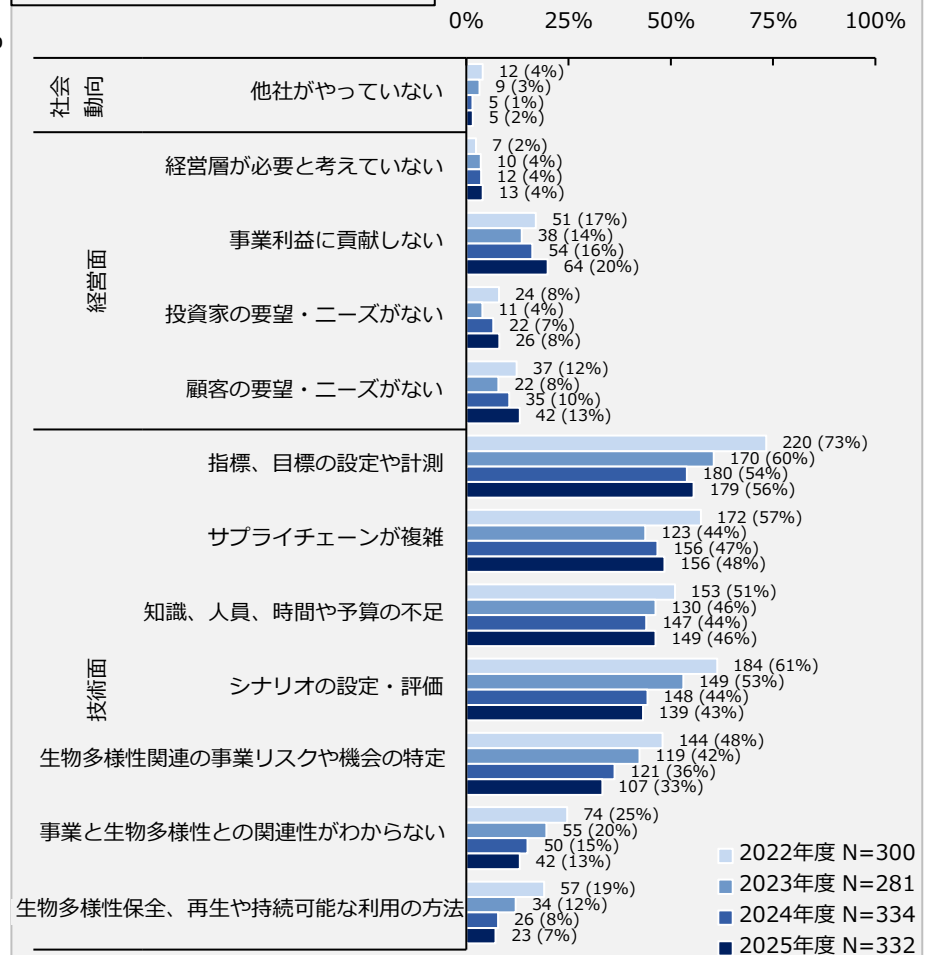
問21. 貴社の生物多様性に関する取組（GBFやTNFDへの対応を含む）に際して、または生物多様性に取り組まない（取組めない）理由として、どのような課題がありますか。（N=332）

生物多様性に関する取組における課題（N=332）



2022~2024年度調査結果との比較

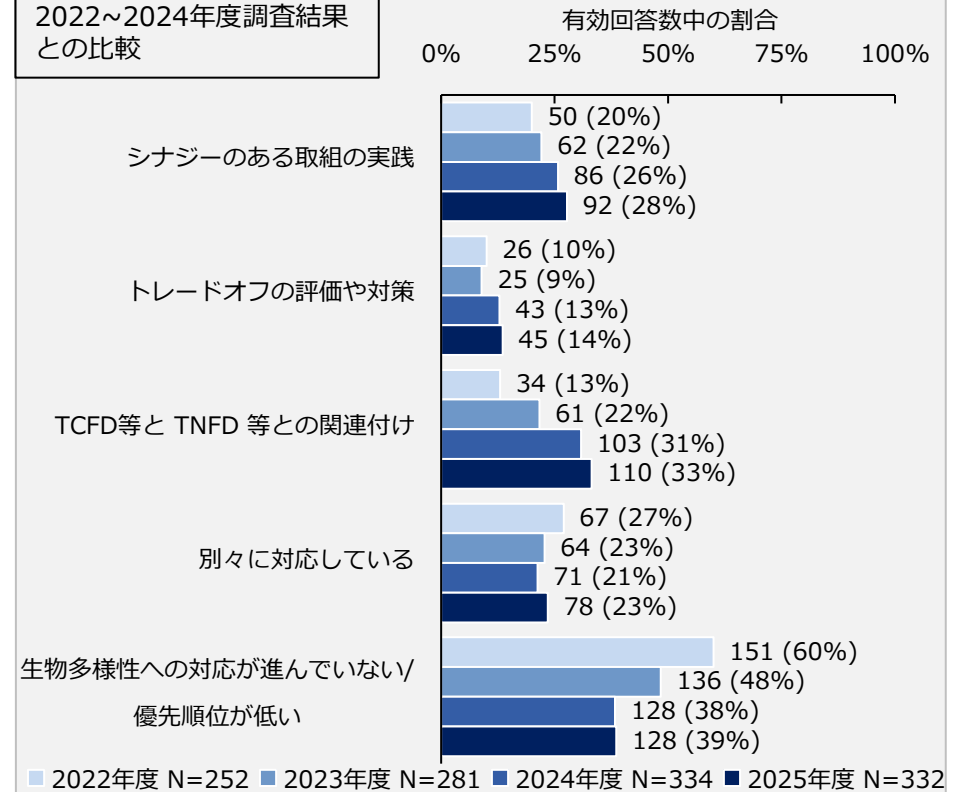
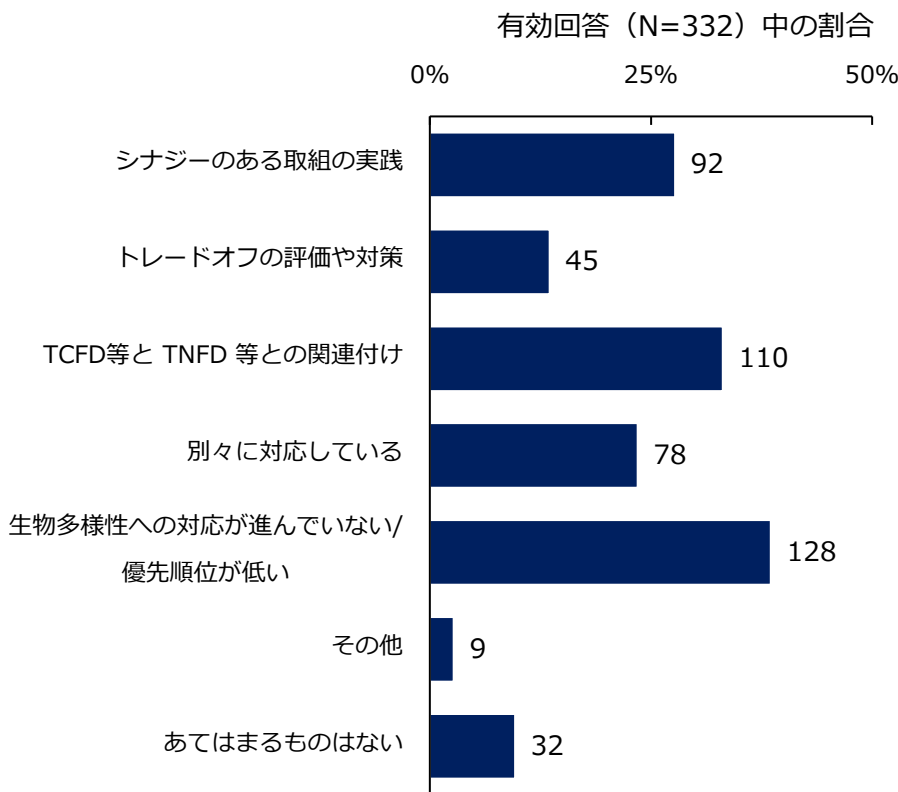
有効回答数中の割合



- 生物多様性への課題には、「指標、目標の設定や計測」など**技術面の課題**が多く挙げられた
- 2024年度調査と比べ、「**サプライチェーンが複雑**」、「**知識、人員、時間や予算の不足**」、「**指標、目標の設定や計測**」等を課題に挙げる企業が**微増**

生物多様性に関する取組と気候変動との関連

問22. 貴社の事業活動や情報公開において、気候変動と生物多様性を関連づけて取組まれていますか。 (N=332)



- 気候変動に比べて**生物多様性への対応が進んでいない/優先順位が低い**とする企業が**最多**
- しかしこれに次いで**TCFDとTNFDの関連付け**や、**気候変動と生物多様性のシナジー**を意識した取組を行う企業が多く、2022年度調査から**増加傾向**にある